

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月27日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 1 安定型 D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 2 安定・成長型 D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金 > 3 成長型
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

(以上を総称して、または個別に「ライフサイクル・ファンド<DC年金>」または「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また各々、「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型」を「ライフサイクル・ファンド<DC年金>1」、「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型」を「ライフサイクル・ファンド<DC年金>2」、「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型」を「ライフサイクル・ファンド<DC年金>3」という場合もあります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下、「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。)をいいます。以下同じ。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、収益分配金の再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。)

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

各ファンドにつき、1円以上1円単位（当初元本1口 = 1円）

収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2019年8月28日から2020年2月27日まで

ただし、お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとし、

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

お申込みの方法

お申込みには、販売会社所定の方法でお申込みください。

なお、当ファンドは原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資(自動けいぞく投資)」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」に従って分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

当ファンドは、資金の全部または一部をマザーファンド（DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド）に投資します。

各ファンドの信託金の限度額は1兆円とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 4つのアセット(資産)に分散投資

- 日本を含む世界の公社債および株式に実質的に投資します。
- 主に、国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資し、分散投資効果をもたらし、リスクを軽減しつつ、安定的な収益の追求をめざします。
- 個別のアセット(資産)毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス^(※)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを行います。
- 個別のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散して投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。
- 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

(※)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数(TOPIX)、国内債券についてはNO MURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

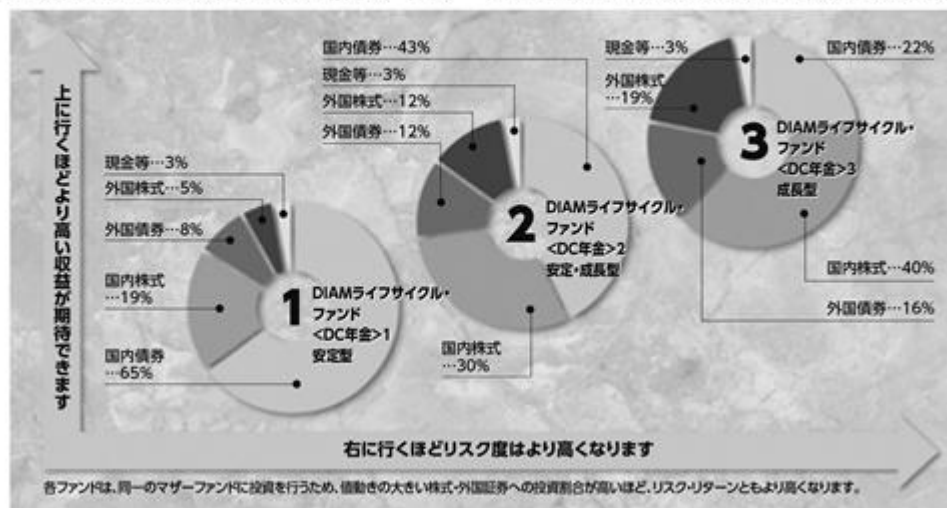
2 ライフサイクルにあわせて、3つのファンドから選択できます

ご投資家の皆様のライフサイクルやリスク許容度に応じて、3種類の組み合わせ(資産配分)からご選択いただけます。

- 4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。

3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響をおよぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型
比較的リスクの低い資産(国内債券)を中心に組入れ、安定運用を行います。
- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型
各資産をバランスよく組入れ、ミドルリスク・ミドルリターンをめざします。
- DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3 成長型
株式・外国証券等リスク資産を中心に組入れることにより、より高い収益をめざします。

■ 分配方針

年1回の決算時(原則として毎年5月25日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型」

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型」

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3 成長型」

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型」

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型」

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)資産 配分固定型))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

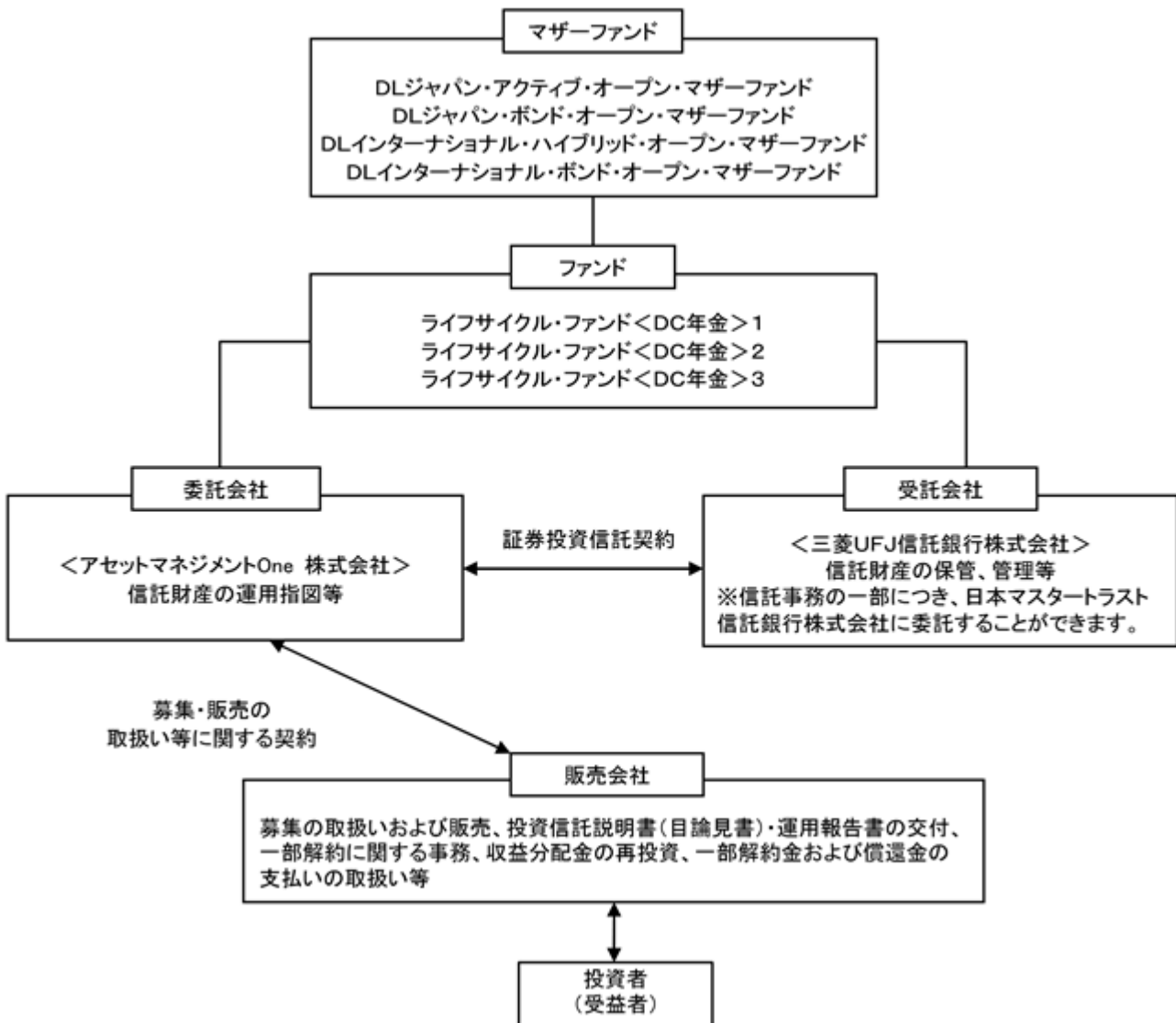
その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式、債券） 資産配分固定型））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券）を実質的な投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル （日本を含む）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2001年10月1日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・ 「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・ 「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年5月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2019年5月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として、安定的な運用を行います。

投資対象

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびDLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

1)主としてDLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびDLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

2) 1. 「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1安定型」

(比較的风险の低い資産(国内債券)を中心に組入れ、安定運用を行います。)

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への実質投資割合の上限が35%以下、かつ外貨建資産への実質投資割合の上限が30%以下の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

2. 「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2安定・成長型」

(各資産をバランスよく組入れ、ミドルリスク・ミドルリターンをめざします。)

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への実質投資割合の上限が60%以下、かつ外貨建資産への実質投資割合の上限が50%以下の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

3. 「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型」

(株式・外国証券等リスク資産を中心に組入れることにより、より高い収益をめざします。)

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への実質投資割合の上限が70%未満、かつ外貨建資産への実質投資割合の上限が55%以下の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数(TOPIX)(注1)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合(注2)、外国株式についてはM

S C I コクサイ・インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)(注3)、外国債券についてはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)(注4)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

(注1)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注2)NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注3)MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4)FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

3)各資産につき、基本アロケーションにおける各資産毎の比率から $\pm 5\%$ 以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。ただし、運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響をおよぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。

4)実質組入れ外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

5)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引を行うことができます。また有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産(各約款第14条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます、以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(各約款第15条第1項)

委託会社は、信託金を、主として1.から4.までのアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託の受益証券ならびに5.以降の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド(金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第84条により証券投資信託とみなされた信託)
2. DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
3. DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド(金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第84条により証券投資信託とみなされた信託)
4. DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
5. 株券または新株引受権証券
6. 国債証券
7. 地方債証券
8. 特別の法律により法人の発行する債券
9. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
10. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
11. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

12. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 13. 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 14. コマーシャル・ペーパー
 15. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
 16. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、5.から15.までの証券または証書の性質を有するもの
 17. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
 18. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 19. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 20. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
 21. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 22. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 23. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
 24. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 25. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 26. 外国の者に対する権利で25.の有価証券の性質を有するもの
- なお、5.の証券または証書、16.ならびに21.の証券または証書のうち5.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、6.から10.までの証券および16.ならびに21.の証券または証書のうち6.から10.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、17.の証券および18.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(各約款第15条第2項)

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。（各約款第15条第3項）

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いません。
主な投資対象	日本の株式（全上場銘柄）を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目標に運用します。</p> <p>企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行ない、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、組入銘柄を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)全銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約800銘柄を組入候補銘柄群として選出します。</p> <p>2)株式運用グループのアナリストおよびファンドマネージャーは、1)の組入候補銘柄について、企業訪問等を中心にした積極的な調査活動により個別銘柄の調査・分析を行います。</p> <p>3)2)により得られた企業業績予測を、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。</p> <p>4)3)により選出された組入銘柄を、委託会社独自に細分化したサブ・セクターに分散して投資を行います。</p>


上記は、2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
--------	--

ファンド名	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>NOMURA - BPI 総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、金利の方向性予測、イールドカーブ戦略、セクター戦略により超過収益を積み上げることがめざします。</p>

<p>ポートフォリオ構築プロセス</p>	<p>1)マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、短中長期金利の方向性、イールドカーブ、セクターズプレッドの予測を行います。</p> <p>2)1)により得られた分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略および定性・定量分析に基づいた個別銘柄の決定を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3)委託会社独自の円債分析システム「YBAS」を活用することで、きめ細かい定量分析・リスク分析を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <div data-bbox="438 392 1300 795" style="text-align: center;"> <pre> graph TD A1[短中長期各局面の金利予測] --> B1[デュレーション戦略] A2[イールドカーブ形状変化予測] --> B2[イールドカーブ戦略] A3[セクターズプレッド変化予測] --> B3[セクター戦略] B1 --> C[ポートフォリオ構築] B2 --> C B3 --> C </pre> </div> <p>上記は、2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

<p>ファンド名</p>	<p>D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド</p>
<p>基本方針</p>	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p>
<p>主な投資対象</p>	<p>日本を除く世界主要先進国の株式を主要な投資対象とします。</p>
<p>投資態度</p>	<p>積極的な企業調査訪問を基にしたボトムアップ・アプローチと各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを併用することによりポートフォリオを構築します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックスを長期的に上回ることをめざして運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p>

<p>ポートフォリオ構築プロセス</p>	<p>1)グローバルセクター別に調査・運用チームを編成し、ファンドマネジャーが主に直接現地へ訪問、個別企業およびマクロ経済の調査を行います。</p> <p>2)1)の調査活動を基に、ボトムアップ企業調査に基づくミクロ分析とマクロ分析を相互補完的に行います。</p> <p>3)2)の分析を基に、当社独自のグローバルな視点からの総合的な銘柄評価手法を用い、地域配分・セクター配分を加味したうえでポートフォリオを構築します。</p>  <p>上記は、2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

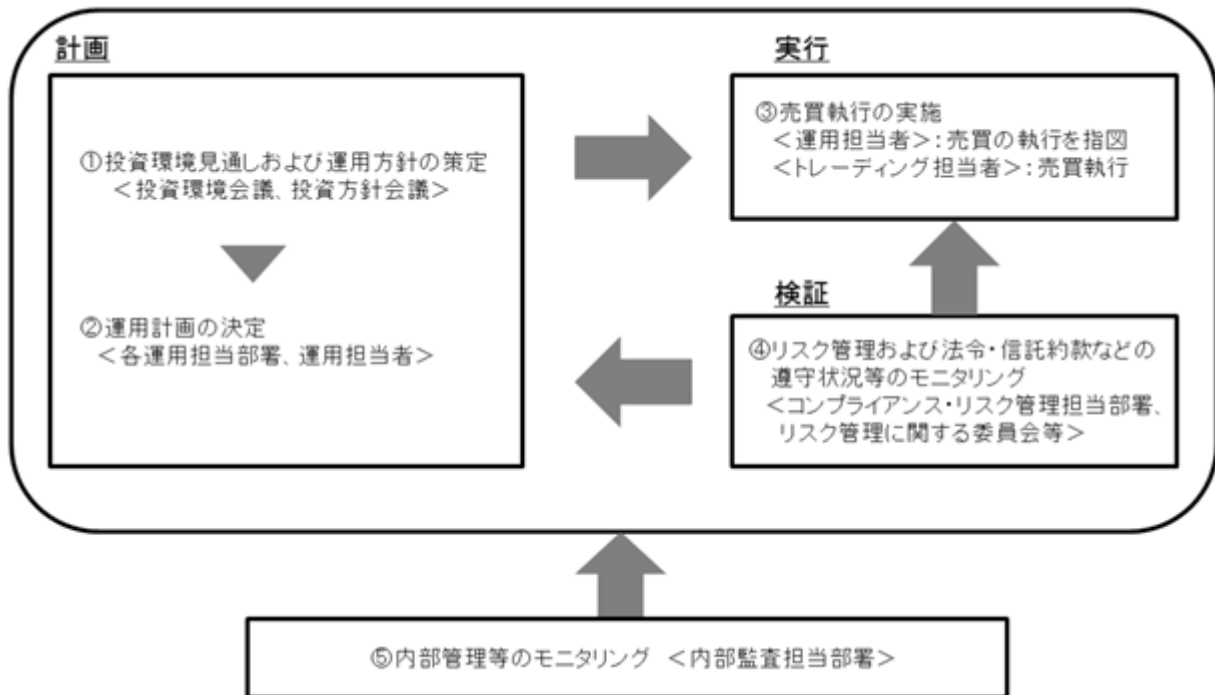
<p>ファンド名</p>	<p>D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド</p>
<p>基本方針</p>	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</p>
<p>主な投資対象</p>	<p>日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。</p>

投資態度	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>委託会社が独自に開発した外債分析システムを活用して運用を行います。</p> <p>金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。</p> <p>為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)世界主要国のファンダメンタルズ分析・テクニカル分析等に基づき、主要国の金利トレンド・イールドカーブの形状・通貨別為替相場の見通しを策定します。</p> <p>2)当社独自開発の外債分析システムを活用し、イールドカーブ分析等の定量分析を行います。</p> <p>3)当社独自開発の外債分析システムを活用し、為替・金利見通しに基づく市場配分・通貨配分戦略、デュレーション・償還構成戦略より、ポートフォリオ属性を決定・構築します。</p> <div data-bbox="347 913 1401 1350" style="text-align: center;"> </div> <p>上記は、2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制

**投資環境見通しおよび運用方針の策定**

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として5月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1)分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2)分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

3)留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1)信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるとき

は、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

2)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に全額再投資されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に対し支払われます。販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型」

株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型」

株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型」

株式への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への実質投資割合(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。

各ファンド共通

投資信託証券への実質投資割合(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

各マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

新株引受権証券等への実質投資割合(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

投資する株式等の範囲(各約款第17条)

1)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場におい

て取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2)上記1)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式への実質投資割合(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への実質投資割合(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(各約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

信用取引の指図範囲(各約款第20条)

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2)上記1)の信用取引の指図は、次の1.~6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.~6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲(各約款第21条)

1)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものを

いいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.~4.に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.~4.に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.~4.に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等なら

びに上記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.~4.に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

- 2.先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.~4.に掲げる金融商品で運用している額(以下2.において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。
- 3.コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(各約款第22条)

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4)上記3)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

6)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲(各約款第23条)

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託期間に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下3)において同じ。)が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下3)において同じ。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4)上記3)においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5)為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下5)において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 6)上記5)においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 7)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- 8)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限(各約款第23条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(各約款第24条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1.~2.の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価総額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 上記1) 1.~2.で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入の指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲(各約款第25条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 上記1)の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、上記2)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ(各約款第26条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2) 上記1)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、上記2)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 4) 上記1)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(各約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(各約款第29条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 上記1)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予

約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

- 3)上記2)においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 4)上記2)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ（各約款第36条）

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入れ額は当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入れ額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

③同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

各資産(国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産)の資産配分比率は、基本アロケーションに応じ、±5%以内の変動に抑えます。

この資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

国別配分リスク

投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、基準価額が下がる要因となる可能性があります。

当ファンドでは、組入れられる資産の国別配分が、当該資産のベンチマークを構成する国別構成比率と若干異なる場合があります。

この国別配分が、当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、当ファンドの投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、当ファンドの各資産の国別配分が各ベンチマークの国別比率と同等あるいは優れたものであったとしても、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株式投資リスク

当ファンドでは実質的に株式に投資します。株式には一般的に次に掲げるリスクがあります。

1. 価格変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

2. 信用リスク

投資する株式の発行者の経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

債券投資リスク

当ファンドでは実質的に公社債に投資します。公社債では、一般に次に掲げるリスクがあります。

1. 金利リスク

金利の上昇（債券の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

2. 信用リスク

投資する債券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドでは実質的に外国証券に投資します。外国証券に投資する場合には、一般に為替リスクがあります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、当ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としており、また為替リスクのエクスポージャーを積極的にコントロールする場合があるため、円と投資対象国通貨の為替レートの変化が当ファンドの資産価値に影響します。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは証券市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、当ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響をおよぼす場合があります。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の投資態度に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

各ファンドにつき、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

・注意事項

イ．当ファンドは、実質的に株式や公社債など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ．投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

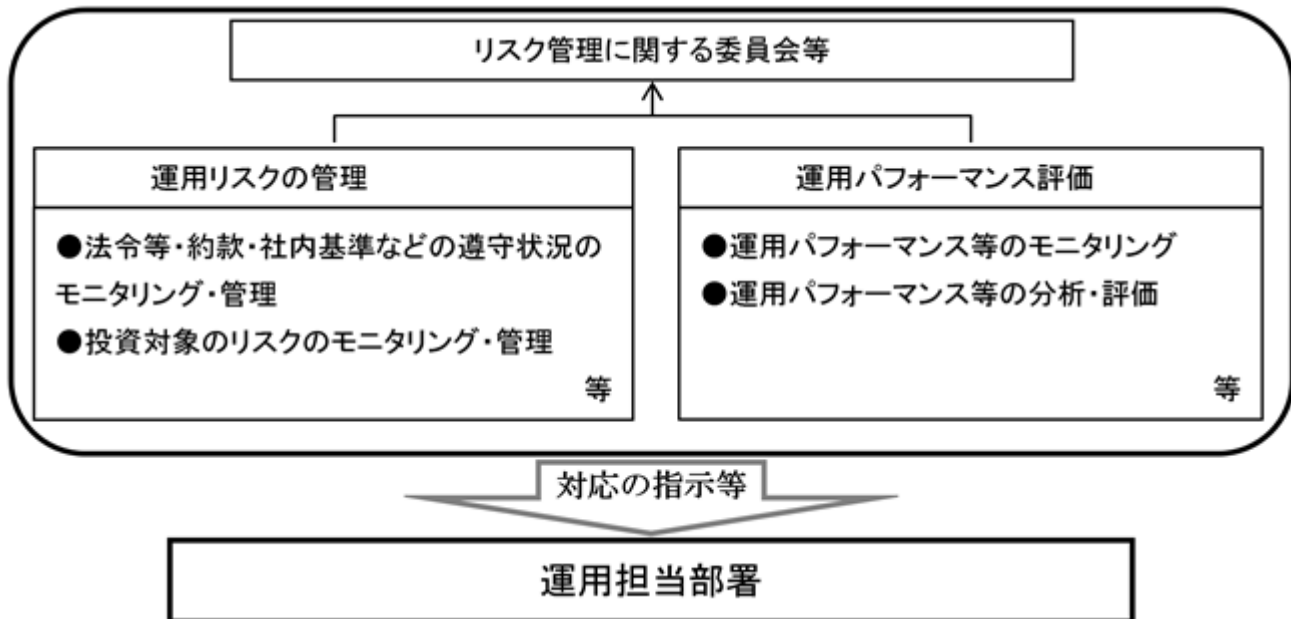
ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年5月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型



DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型



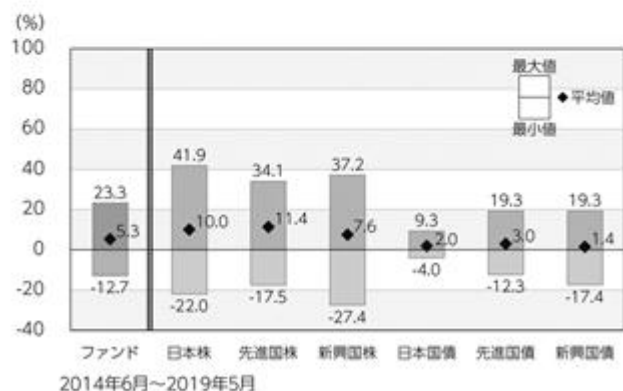
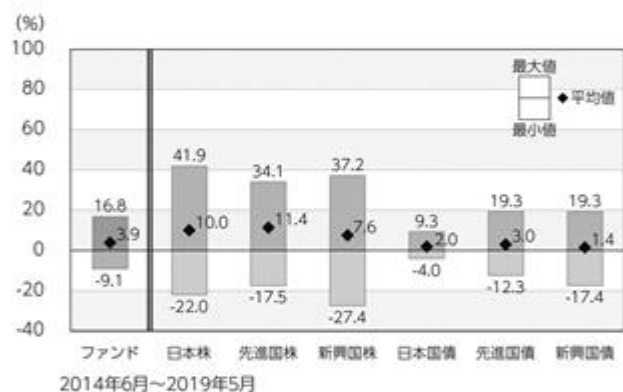
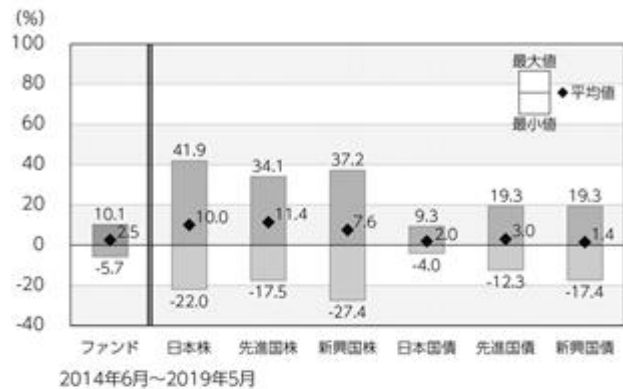
DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.62%*（税抜1.50%）

*消費税率が10%になった場合は、年率1.65%となります。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.57%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.83%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- 2) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額ならびに外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税(復興特別所得税を含みます。)および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2019年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	10,154,667,081	97.99
内 日本	10,154,667,081	97.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	208,611,884	2.01
純資産総額	10,363,278,965	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	25,401,918,687	98.28
内 日本	25,401,918,687	98.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	444,029,937	1.72
純資産総額	25,845,948,624	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	22,668,022,284	98.81
内 日本	22,668,022,284	98.81
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	272,461,842	1.19
純資産総額	22,940,484,126	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	21,023,526,880	97.47
内 日本	21,023,526,880	97.47
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	546,192,830	2.53
純資産総額	21,569,719,710	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	14,366,939,550	50.85
内 日本	14,366,939,550	50.85
社債券	13,383,557,250	47.37
内 日本	13,283,499,250	47.02
内 韓国	100,058,000	0.35
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	501,776,638	1.78
純資産総額	28,252,273,438	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	9,467,611,942	97.29
内 アメリカ	6,357,594,006	65.33
内 イギリス	718,574,364	7.38
内 フランス	441,340,375	4.54
内 スイス	427,319,172	4.39
内 ドイツ	356,695,226	3.67
内 カナダ	277,417,731	2.85
内 リベリア	192,006,195	1.97
内 フィンランド	184,828,331	1.90
内 スペイン	164,410,058	1.69
内 スウェーデン	146,986,399	1.51
内 オランダ	90,412,010	0.93
内 ベルギー	78,642,165	0.81
内 香港	31,385,910	0.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	263,273,342	2.71
純資産総額	9,730,885,284	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	10,769,050,951	97.86
内 アメリカ	4,751,413,797	43.18
内 イタリア	1,892,621,313	17.20
内 スペイン	945,883,701	8.60
内 フランス	926,057,951	8.42
内 メキシコ	761,824,971	6.92
内 ドイツ	417,666,705	3.80
内 イギリス	342,904,386	3.12
内 ポーランド	264,716,152	2.41
内 オーストラリア	215,040,093	1.95
内 ベルギー	180,397,393	1.64
内 アイルランド	70,524,489	0.64
特殊債券	109,461,704	0.99
内 ドイツ	109,461,704	0.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	126,261,277	1.15
純資産総額	11,004,773,932	100.00

その他資産の投資状況

令和1年5月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,250,115,900	11.36
-	1,250,115,900	11.36
為替予約取引(売建)	1,236,200,923	11.23
-	1,236,200,923	11.23

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	4,255,629,877	1.5898 6,766,025,941	1.5963 6,793,261,972	- -	65.55%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	804,551,285	2.4266 1,952,364,413	2.3734 1,909,522,019	- -	18.43%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	370,314,739	2.3547 872,017,147	2.3524 871,128,392	- -	8.41%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	207,449,437	2.8407 589,322,360	2.7995 580,754,698	- -	5.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.99%
合計	97.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	7,039,335,807	1.5898 11,191,839,999	1.5963 11,236,891,748	- -	43.48%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	3,205,488,432	2.4267 7,778,815,794	2.3734 7,607,906,244	- -	29.44%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,190,247,077	2.8407 3,381,253,896	2.7995 3,332,096,692	- -	12.89%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,370,950,520	2.3547 3,228,314,284	2.3524 3,225,024,003	- -	12.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.28%
合計	98.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・アクティブ・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,829,060,187	2.4268 9,292,536,229	2.3734 9,087,891,447	- -	39.62%
2	DLジャパン・ボンド・オー プン・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,214,795,656	1.5898 5,111,203,613	1.5963 5,131,778,305	- -	22.37%
3	DLインターナショナル・ハ イブリッド・オープン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,659,301,913	2.8407 4,713,744,874	2.7995 4,645,215,705	- -	20.25%
4	DLインターナショナル・ボ ンド・オープン・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券	1,616,704,994	2.3547 3,807,016,919	2.3524 3,803,136,827	- -	16.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.81%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	日本電産 日本	株式 電気機器	55,500	13,171.12 730,997,500	13,590.00 754,245,000	- -	3.50%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	106,800	6,680.68 713,497,009	6,384.00 681,811,200	- -	3.16%
3	ソニー 日本	株式 電気機器	127,000	5,117.97 649,983,332	5,257.00 667,639,000	- -	3.10%
4	ウエルシアホールディングス 日本	株式 小売業	143,400	3,883.88 556,948,885	3,810.00 546,354,000	- -	2.53%
5	任天堂 日本	株式 その他製品	13,100	31,774.47 416,245,612	38,700.00 506,970,000	- -	2.35%
6	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	38,300	13,719.32 525,450,102	12,925.00 495,027,500	- -	2.30%
7	村田製作所 日本	株式 電気機器	104,800	5,407.15 566,670,086	4,705.00 493,084,000	- -	2.29%
8	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	124,600	3,965.17 494,061,110	3,783.00 471,361,800	- -	2.19%
9	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	94,500	4,795.97 453,219,410	4,866.00 459,837,000	- -	2.13%
10	第一三共 日本	株式 医薬品	87,000	4,553.72 396,173,859	5,255.00 457,185,000	- -	2.12%
11	オリックス 日本	株式 その他金融業	278,500	1,552.24 432,299,090	1,535.00 427,497,500	- -	1.98%
12	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	39,600	10,831.05 428,909,640	10,250.00 405,900,000	- -	1.88%
13	日本新薬 日本	株式 医薬品	53,600	7,746.56 415,216,080	7,520.00 403,072,000	- -	1.87%
14	信越化学工業 日本	株式 化学	43,000	8,954.31 385,035,460	9,047.00 389,021,000	- -	1.80%
15	HOYA 日本	株式 精密機器	51,200	7,363.09 376,990,480	7,558.00 386,969,600	- -	1.79%
16	大陽日酸 日本	株式 化学	185,500	1,618.17 300,171,200	2,036.00 377,678,000	- -	1.75%
17	エムスリー 日本	株式 サービス業	184,000	1,857.00 341,688,000	2,052.00 377,568,000	- -	1.75%
18	T I S 日本	株式 情報・通信業	69,900	5,242.28 366,435,900	5,400.00 377,460,000	- -	1.75%
19	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	179,700	2,016.24 362,319,550	1,999.00 359,220,300	- -	1.67%
20	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	66,100	5,274.74 348,660,320	5,401.00 357,006,100	- -	1.66%
21	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	99,700	3,189.11 317,954,893	3,468.00 345,759,600	- -	1.60%

22	カカクコム 日本	株式 サービス業	156,100	2,088.06 325,946,631	2,202.00 343,732,200	- -	1.59%
23	太陽誘電 日本	株式 電気機器	172,000	2,249.62 386,935,508	1,996.00 343,312,000	- -	1.59%
24	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	657,500	570.92 375,381,000	501.10 329,473,250	- -	1.53%
25	日本M&Aセンター 日本	株式 サービス業	121,600	2,914.00 354,343,570	2,703.00 328,684,800	- -	1.52%
26	スズキ 日本	株式 輸送用機器	63,500	5,158.00 327,533,120	5,158.00 327,533,000	- -	1.52%
27	キーエンス 日本	株式 電気機器	5,000	66,468.79 332,343,950	61,510.00 307,550,000	- -	1.43%
28	三菱商事 日本	株式 卸売業	107,800	3,183.71 343,204,600	2,833.00 305,397,400	- -	1.42%
29	日鉄ソリューションズ 日本	株式 情報・通信業	88,700	2,983.50 264,637,120	3,385.00 300,249,500	- -	1.39%
30	三井住友トラスト・ホール ディングス 日本	株式 銀行業	74,500	4,198.49 312,788,240	3,985.00 296,882,500	- -	1.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
株式	97.47%
合計	97.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年5月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	16.81%
情報・通信業		10.90%
サービス業		7.79%
医薬品		7.20%
小売業		7.13%
化学		7.09%
輸送用機器		6.84%
銀行業		5.09%
その他製品		4.92%
陸運業		4.15%
卸売業		3.70%
食料品		3.39%
その他金融業		1.98%
不動産業		1.91%
精密機器		1.79%
保険業		1.66%
機械		1.31%
ガラス・土石製品		1.15%
石油・石炭製品		0.93%
水産・農林業		0.74%
証券、商品先物取引業	0.63%	
金属製品	0.36%	
合計		97.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	352回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	1,208,000,000	101.78 1,229,550,120	102.11 1,233,561,280	0.100000 2028/9/20	4.37%
2	33回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	777,000,000	133.52 1,037,465,940	134.43 1,044,567,720	2.000000 2040/9/20	3.70%
3	140回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	854,000,000	121.50 1,037,635,620	121.95 1,041,521,320	1.700000 2032/9/20	3.69%
4	156回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	888,000,000	102.91 913,911,840	103.58 919,843,680	0.400000 2036/3/20	3.26%
5	154回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	743,000,000	115.98 861,746,260	116.61 866,427,160	1.200000 2035/9/20	3.07%
6	164回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	791,000,000	103.74 820,622,950	104.48 826,492,170	0.500000 2038/3/20	2.93%
7	142回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	537,000,000	123.08 660,939,600	123.54 663,458,130	1.800000 2032/12/20	2.35%
8	60回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	585,000,000	110.93 648,975,600	112.52 658,253,700	0.900000 2048/9/20	2.33%
9	354回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	630,000,000	101.67 640,577,700	101.97 642,461,400	0.100000 2029/3/20	2.27%
10	11回 利付国庫債券(40年) 日本	国債証券	466,000,000	108.51 505,684,560	110.82 516,453,820	0.800000 2058/3/20	1.83%
11	304回 北陸電力社債 日本	社債券	430,000,000	103.27 444,065,300	103.46 444,908,100	0.989000 2023/10/25	1.57%
12	35回 電源開発社債 日本	社債券	400,000,000	103.20 412,832,000	103.28 413,120,000	1.126000 2022/10/20	1.46%
13	351回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	401,000,000	101.82 408,334,290	102.15 409,629,520	0.100000 2028/6/20	1.45%
14	344回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	400,000,000	101.92 407,696,000	102.18 408,736,000	0.100000 2026/9/20	1.45%
15	167回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	381,000,000	103.31 393,626,340	104.07 396,533,370	0.500000 2038/12/20	1.40%
16	159回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	370,000,000	105.97 392,118,600	106.69 394,753,000	0.600000 2036/12/20	1.40%

17	61回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	366,000,000	105.42 385,844,520	106.93 391,393,080	0.700000 2048/12/20	1.39%
18	44回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	277,000,000	130.48 361,437,910	131.52 364,329,790	1.700000 2044/9/20	1.29%
19	346回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	335,000,000	101.97 341,616,250	102.21 342,413,550	0.100000 2027/3/20	1.21%
20	150回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	282,000,000	118.71 334,770,660	119.31 336,476,760	1.400000 2034/9/20	1.19%
21	155回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	289,000,000	112.82 326,067,140	113.45 327,870,500	1.000000 2035/12/20	1.16%
22	253回 四国電力社債 日本	社債券	300,000,000	103.27 309,822,000	103.45 310,356,000	1.000000 2023/6/23	1.10%
23	5回 東京電力パワーグリッド社債 日本	社債券	300,000,000	100.20 300,612,000	100.39 301,176,000	0.480000 2022/8/31	1.07%
24	31回 ソニー社債 日本	社債券	300,000,000	100.23 300,690,000	100.26 300,789,000	0.230000 2021/9/17	1.06%
25	109回 近鉄グループホールディングス社債 日本	社債券	300,000,000	99.84 299,532,000	99.92 299,778,000	0.200000 2023/7/20	1.06%
26	301回 北陸電力社債 日本	社債券	270,000,000	103.67 279,922,500	103.84 280,370,700	1.158000 2023/3/24	0.99%
27	347回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	263,000,000	101.95 268,146,910	102.24 268,901,720	0.100000 2027/6/20	0.95%
28	130回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	206,000,000	121.64 250,582,520	122.13 251,602,220	1.800000 2031/9/20	0.89%
29	145回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	182,000,000	122.18 222,382,160	122.75 223,419,560	1.700000 2033/6/20	0.79%
30	402回 中国電力社債 日本	社債券	220,000,000	99.97 219,940,600	100.21 220,477,400	0.250000 2024/10/25	0.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
国債証券	50.85%
社債券	47.37%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	33,503	12,531.56 419,844,935	13,749.83 460,660,648	- -	4.73%
2	VISA INC アメリカ	株式 情報技術サー ビス	17,461	16,863.31 294,450,290	17,799.43 310,795,910	- -	3.19%
3	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	18,671	15,093.86 281,817,594	14,447.54 269,750,198	- -	2.77%
4	CSX CORP アメリカ	株式 陸運・鉄道	29,181	7,983.27 232,960,093	8,203.09 239,374,474	- -	2.46%
5	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	19,019	11,519.98 219,098,545	11,708.08 222,676,003	- -	2.29%
6	ADOBE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	6,978	29,274.57 204,278,008	30,020.41 209,482,446	- -	2.15%
7	HONEYWELL INTERNATIONAL INC アメリカ	株式 コングロマ リット	10,970	16,978.13 186,250,195	18,093.61 198,486,923	- -	2.04%
8	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	9,456	19,860.86 187,804,382	20,896.50 197,597,387	- -	2.03%
9	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸運・鉄道	20,185	9,431.78 190,380,560	9,759.83 197,002,208	- -	2.02%
10	MCDONALD'S CORPORATION アメリカ	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	8,883	21,679.72 192,580,999	21,788.88 193,550,677	- -	1.99%
11	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD リベリア	株式 ホテル・レス トラン・レ ジャー	14,280	12,734.97 181,855,400	13,445.81 192,006,195	- -	1.97%
12	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE フランス	株式 繊維・アパレ ル・贅沢品	4,579	38,421.14 175,930,418	41,592.47 190,451,924	- -	1.96%
13	ZOETIS INC アメリカ	株式 医薬品	16,626	10,520.43 174,912,702	11,190.80 186,058,387	- -	1.91%
14	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	6,483	29,300.21 189,953,264	28,686.23 185,972,893	- -	1.91%
15	ELISA OYJ フィンランド	株式 各種電気通信 サービス	38,252	4,805.07 183,803,836	4,831.86 184,828,331	- -	1.90%
16	SUNTRUST BANKS INC アメリカ	株式 銀行	26,744	7,008.88 187,445,550	6,616.27 176,945,792	- -	1.82%
17	THE WALT DISNEY CO アメリカ	株式 娯楽	11,910	12,519.53 149,107,635	14,457.39 172,187,538	- -	1.77%

18	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・ 消耗燃料	13,475	13,626.25 183,613,799	12,617.95 170,026,967	- -	1.75%
19	WALMART INC アメリカ	株式 食品・生活必 需品小売り	15,139	10,741.33 162,613,134	11,175.49 169,185,870	- -	1.74%
20	KERING フランス	株式 繊維・アパレ ル・贅沢品	2,916	60,212.60 175,579,953	57,771.71 168,462,326	- -	1.73%
21	DIAGEO PLC イギリス	株式 飲料	36,026	4,204.88 151,485,302	4,624.55 166,604,041	- -	1.71%
22	SAP SE ドイツ	株式 ソフトウェア	11,629	11,808.77 137,324,302	13,634.87 158,560,019	- -	1.63%
23	PRUDENTIAL FINANCIAL INC アメリカ	株式 保険	14,582	10,418.72 151,925,880	10,472.31 152,707,276	- -	1.57%
24	LOCKHEED MARTIN CORP アメリカ	株式 航空宇宙・防 衛	3,957	32,645.05 129,176,477	37,396.74 147,978,922	- -	1.52%
25	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	49,095	3,221.74 158,171,600	2,970.21 145,822,833	- -	1.50%
26	MORGAN STANLEY アメリカ	株式 資本市場	31,502	4,668.57 147,069,556	4,574.52 144,106,806	- -	1.48%
27	CITIGROUP INC アメリカ	株式 銀行	20,201	7,011.06 141,630,616	6,956.38 140,526,026	- -	1.44%
28	STANLEY BLACK & DECKER INC アメリカ	株式 機械	9,486	14,433.33 136,914,594	14,331.62 135,949,823	- -	1.40%
29	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP アメリカ	株式 銀行	9,390	14,173.05 133,084,995	14,064.78 132,068,374	- -	1.36%
30	LONZA GROUP AG-REG スイス	株式 ライフサイエ ンス・ツー ル/サービス	3,847	32,223.12 123,962,354	33,684.59 129,584,656	- -	1.33%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
株式	97.29%
合計	97.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和1年5月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
ソフトウェア	外国	10.83%
銀行		10.26%
医薬品		8.72%
陸運・鉄道		5.40%
ホテル・レストラン・レジャー		5.13%
石油・ガス・消耗燃料		4.65%
情報技術サービス		4.27%
繊維・アパレル・贅沢品		3.85%
タバコ		3.23%
コングロマリット		3.22%
機械		3.00%
飲料		2.72%
保険		2.69%
専門小売り		2.58%
資本市場		2.40%
食品		2.34%
航空宇宙・防衛		2.32%
商社・流通業		1.92%
各種電気通信サービス		1.90%
娯楽		1.77%
食品・生活必需品小売り		1.74%
半導体・半導体製造装置		1.64%
無線通信サービス		1.38%
ライフサイエンス・ツール/サービス		1.33%
金属・鉱業		1.10%
家庭用品		0.98%
建設資材		0.90%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス		0.90%
バイオテクノロジー		0.84%
建設・土木		0.68%
パーソナル用品		0.67%
メディア	0.50%	
水道	0.50%	
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.48%	
ガス	0.40%	
電力	0.06%	
合計		97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	US T N/B 2.0 02/15/22 アメリカ	国債証券	1,333,645,200	99.70 1,329,737,619	99.93 1,332,805,003	2.000000 2022/2/15	12.11%
2	ITALY BTPS 1.25 12/01/26 イタリア	国債証券	827,832,000	94.89 785,579,454	94.07 778,799,510	1.250000 2026/12/1	7.08%
3	US T N/B 2.125 05/15/25 アメリカ	国債証券	600,386,400	99.65 598,321,070	100.16 601,371,033	2.125000 2025/5/15	5.46%
4	US T N/B 3.125 11/15/28 アメリカ	国債証券	379,479,200	107.12 406,533,101	107.67 408,619,407	3.125000 2028/11/15	3.71%
5	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29 メキシコ	国債証券	393,400,000	102.98 405,123,320	103.63 407,704,024	8.500000 2029/5/31	3.70%
6	US T N/B 2.875 08/15/28 アメリカ	国債証券	329,173,600	104.66 344,526,256	105.46 347,172,812	2.875000 2028/8/15	3.15%
7	ITALY BTPS 2.5 12/01/24 イタリア	国債証券	310,437,000	103.83 322,348,467	102.99 319,725,275	2.500000 2024/12/1	2.91%
8	SPAIN 1.4 07/30/28 スペイン	国債証券	237,393,000	106.06 251,793,259	106.60 253,077,555	1.400000 2028/7/30	2.30%
9	DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29 ドイツ	国債証券	237,393,000	103.58 245,913,034	104.11 247,164,095	0.250000 2029/2/15	2.25%
10	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	212,158,400	107.53 228,136,049	109.30 231,897,617	3.125000 2042/2/15	2.11%
11	US T N/B 2.875 05/15/28 アメリカ	国債証券	212,158,400	104.62 221,970,726	105.39 223,610,710	2.875000 2028/5/15	2.03%
12	ITALY BTPS 2.3 10/15/21 イタリア	国債証券	211,827,600	103.58 219,421,619	103.19 218,587,018	2.300000 2021/10/15	1.99%
13	US T N/B 3.0 11/15/44 アメリカ	国債証券	189,739,600	104.87 198,989,405	106.80 202,649,482	3.000000 2044/11/15	1.84%
14	ITALY BTPS 2.8 12/01/28 イタリア	国債証券	187,479,600	103.46 193,983,267	102.59 192,342,820	2.800000 2028/12/1	1.75%
15	FRANCE OAT 4.0 10/25/38 フランス	国債証券	117,479,100	155.55 182,748,138	156.65 184,033,359	4.000000 2038/10/25	1.67%
16	ITALY BTPS 5.5 09/01/22 イタリア	国債証券	159,479,400	113.80 181,492,341	113.20 180,533,870	5.500000 2022/9/1	1.64%
17	POLAND 2.5 01/25/23 ポーランド	国債証券	175,956,000	101.82 179,175,994	101.91 179,334,355	2.500000 2023/1/25	1.63%
18	SPAIN 1.95 04/30/26 スペイン	国債証券	158,262,000	110.92 175,545,427	111.18 175,957,274	1.950000 2026/4/30	1.60%
19	US T N/B 2.25 11/15/27 アメリカ	国債証券	172,679,440	99.70 172,178,669	100.45 173,473,765	2.250000 2027/11/15	1.58%
20	BELGIUM 5.5 03/28/28 ベルギー	国債証券	116,261,700	146.31 170,111,794	146.73 170,594,280	5.500000 2028/3/28	1.55%
21	UK TREASURY 4.25 12/07/55 イギリス	国債証券	92,339,400	179.57 165,823,094	180.44 166,626,447	4.250000 2055/12/7	1.51%
22	MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26 メキシコ	国債証券	185,460,000	88.53 164,189,592	89.04 165,133,584	5.750000 2026/3/5	1.50%

23	SPAIN 2.75 10/31/24 スペイン	国債証券	138,783,600	114.49 158,904,446	114.52 158,941,917	2.750000 2024/10/31	1.44%
24	FRANCE OAT 0.5 05/25/25 フランス	国債証券	143,653,200	104.26 149,784,318	104.47 150,087,426	0.500000 2025/5/25	1.36%
25	SPAIN 2.35 07/30/33 スペイン	国債証券	121,740,000	113.84 138,588,816	114.82 139,781,868	2.350000 2033/7/30	1.27%
26	FRANCE OAT 1.75 11/25/24 フランス	国債証券	121,740,000	111.23 135,412,619	111.43 135,660,969	1.750000 2024/11/25	1.23%
27	US T N/B 1.5 08/15/26 アメリカ	国債証券	138,887,200	95.11 132,105,338	95.72 132,951,161	1.500000 2026/8/15	1.21%
28	US T N/B 1.125 08/31/21 アメリカ	国債証券	135,606,400	97.75 132,564,748	97.95 132,840,029	1.125000 2021/8/31	1.21%
29	US T N/B 2.75 11/15/42 アメリカ	国債証券	127,951,200	100.60 128,720,186	102.48 131,129,507	2.750000 2042/11/15	1.19%
30	DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48 ドイツ	国債証券	99,826,800	119.20 118,996,540	121.15 120,942,164	1.250000 2048/8/15	1.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率
国債証券	97.86%
特殊債券	0.99%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

該当事項はありません。

(参考)

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

該当事項はありません。

DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	-	イギリス・ポンド買/ 円売2019年07月	買建	2,630,000	366,148,600	362,072,100	3.29%
		アメリカ・ドル買/ 円売2019年07月	買建	3,110,000	339,518,700	339,145,500	3.08%
		カナダ・ドル買/ 円売2019年07月	買建	2,640,000	214,658,400	212,863,200	1.93%
		ユーロ買/ 円売2019年07月	買建	900,000	110,439,000	109,566,000	1.00%
		南アフリカ・ランド 買/ 円売2019年07月	買建	8,410,000	63,327,300	61,561,200	0.56%
		デンマーク・クローネ 買/ 円売2019年07月	買建	3,410,000	56,026,300	55,583,000	0.51%
		シンガポール・ドル 買/ 円売2019年07月	買建	550,000	43,725,000	43,483,000	0.40%
		スウェーデン・クローナ 買/ 円売2019年07月	買建	3,370,000	38,687,600	38,620,200	0.35%
		ノルウェー・クローネ 買/ 円売2019年07月	買建	2,190,000	27,528,300	27,221,700	0.25%
		メキシコ・ペソ売/ 円買2019年07月	売建	122,520,000	697,138,800	681,211,200	6.19%
		ポーランド・ズロチ 売/ 円買2019年07月	売建	7,130,000	203,347,600	201,850,300	1.83%
		ユーロ売/ 円買2019年07月	売建	1,120,000	137,435,200	136,348,800	1.24%
		アメリカ・ドル売/ 円買2019年07月	売建	1,009,683	110,227,093	110,105,931	1.00%
		オーストラリア・ドル 売/ 円買2019年07月	売建	1,410,000	106,807,500	106,299,900	0.97%
		アメリカ・ドル売/ 円買2019年06月	売建	3,520	385,215	384,792	0.00%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(令和1年5月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	4,945	4,945	1.0263	1.0263
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	5,506	5,506	1.0450	1.0450
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	5,981	5,981	1.0302	1.0302
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	7,132	7,132	1.1768	1.1768
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	7,610	7,610	1.2171	1.2171
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	8,721	8,721	1.3379	1.3379
第15計算期間末 (平成28年5月25日)	8,977	8,977	1.3293	1.3293
第16計算期間末 (平成29年5月25日)	9,628	9,628	1.3569	1.3569
第17計算期間末 (平成30年5月25日)	10,221	10,221	1.3904	1.3904
第18計算期間末 (令和1年5月27日)	10,311	10,311	1.3561	1.3561
平成30年5月末日	10,264	-	1.3846	-
6月末日	10,242	-	1.3806	-
7月末日	10,333	-	1.3849	-
8月末日	10,338	-	1.3811	-
9月末日	10,454	-	1.3945	-
10月末日	10,127	-	1.3510	-
11月末日	10,214	-	1.3580	-
12月末日	9,948	-	1.3242	-
平成31年1月末日	10,108	-	1.3402	-
2月末日	10,215	-	1.3516	-
3月末日	10,334	-	1.3606	-
4月末日	10,383	-	1.3689	-
令和1年5月末日	10,363	-	1.3526	-

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	10,649	10,649	1.0090	1.0090
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	12,154	12,154	1.0380	1.0380
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	12,994	12,994	1.0014	1.0014
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	17,093	17,093	1.2566	1.2566
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	18,305	18,305	1.3147	1.3147
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	22,176	22,176	1.5316	1.5316
第15計算期間末 (平成28年5月25日)	21,698	21,698	1.4542	1.4542
第16計算期間末 (平成29年5月25日)	23,824	23,824	1.5383	1.5383
第17計算期間末 (平成30年5月25日)	25,816	25,816	1.6091	1.6091
第18計算期間末 (令和1年5月27日)	25,811	25,811	1.5436	1.5436
平成30年5月末日	25,840	-	1.5968	-
6月末日	25,815	-	1.5896	-
7月末日	26,133	-	1.6039	-
8月末日	26,310	-	1.6045	-
9月末日	26,836	-	1.6338	-
10月末日	25,530	-	1.5472	-
11月末日	25,733	-	1.5589	-
12月末日	24,547	-	1.4854	-
平成31年1月末日	25,181	-	1.5154	-
2月末日	25,583	-	1.5383	-
3月末日	25,833	-	1.5489	-
4月末日	26,209	-	1.5718	-
令和1年5月末日	25,845	-	1.5327	-

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第9計算期間末 (平成22年5月25日)	8,415	8,415	0.9820	0.9820
第10計算期間末 (平成23年5月25日)	9,867	9,867	1.0197	1.0197
第11計算期間末 (平成24年5月25日)	10,388	10,388	0.9625	0.9625
第12計算期間末 (平成25年5月27日)	14,952	14,952	1.3196	1.3196
第13計算期間末 (平成26年5月26日)	16,052	16,052	1.3958	1.3958
第14計算期間末 (平成27年5月25日)	20,173	20,173	1.7152	1.7152
第15計算期間末 (平成28年5月25日)	18,885	18,885	1.5598	1.5598
第16計算期間末 (平成29年5月25日)	21,102	21,102	1.7044	1.7044
第17計算期間末 (平成30年5月25日)	23,464	23,464	1.8171	1.8171
第18計算期間末 (令和1年5月27日)	22,999	22,999	1.7167	1.7167
平成30年5月末日	23,408	-	1.7973	-
6月末日	23,308	-	1.7866	-
7月末日	23,718	-	1.8128	-
8月末日	23,953	-	1.8190	-
9月末日	24,612	-	1.8668	-
10月末日	22,889	-	1.7300	-
11月末日	23,196	-	1.7471	-
12月末日	21,616	-	1.6281	-
平成31年1月末日	22,326	-	1.6743	-
2月末日	22,826	-	1.7107	-
3月末日	23,026	-	1.7229	-
4月末日	23,559	-	1.7626	-
令和1年5月末日	22,940	-	1.6975	-

【分配の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	1口当たりの分配金(円)
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	1口当たりの分配金(円)
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	1口当たりの分配金(円)
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000

【収益率の推移】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	収益率(%)
第9計算期間	4.1
第10計算期間	1.8
第11計算期間	1.4
第12計算期間	14.2
第13計算期間	3.4
第14計算期間	9.9
第15計算期間	0.6
第16計算期間	2.1
第17計算期間	2.5
第18計算期間	2.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	収益率(%)
第9計算期間	3.2
第10計算期間	2.9
第11計算期間	3.5
第12計算期間	25.5
第13計算期間	4.6
第14計算期間	16.5
第15計算期間	5.1
第16計算期間	5.8
第17計算期間	4.6
第18計算期間	4.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

	収益率(%)
第9計算期間	2.3
第10計算期間	3.8
第11計算期間	5.6
第12計算期間	37.1
第13計算期間	5.8
第14計算期間	22.9
第15計算期間	9.1
第16計算期間	9.3
第17計算期間	6.6
第18計算期間	5.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

	設定口数	解約口数
第9計算期間	947,154,368	389,743,280
第10計算期間	858,438,632	407,732,942
第11計算期間	984,636,854	448,576,851
第12計算期間	900,320,577	645,272,447
第13計算期間	1,076,058,256	883,383,452
第14計算期間	1,164,722,723	899,083,829
第15計算期間	1,072,064,297	837,267,047
第16計算期間	1,118,170,834	776,277,636
第17計算期間	1,211,397,871	955,532,914
第18計算期間	1,084,225,879	831,884,370

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

	設定口数	解約口数
第9計算期間	1,984,711,804	680,768,243
第10計算期間	1,808,556,689	653,872,356
第11計算期間	2,085,581,699	818,521,250
第12計算期間	1,832,303,266	1,206,903,889
第13計算期間	1,856,131,021	1,534,725,143
第14計算期間	2,036,602,205	1,481,279,872
第15計算期間	1,745,244,174	1,302,965,691
第16計算期間	1,833,617,682	1,266,843,196
第17計算期間	2,010,834,889	1,454,772,967
第18計算期間	1,925,055,713	1,247,404,019

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

	設定口数	解約口数
第9計算期間	1,936,865,671	745,783,334
第10計算期間	1,838,088,049	730,945,611
第11計算期間	1,930,093,539	813,628,250
第12計算期間	1,869,530,057	1,331,715,965
第13計算期間	1,783,927,383	1,614,333,955
第14計算期間	1,825,519,849	1,564,265,779
第15計算期間	1,610,845,137	1,265,255,617
第16計算期間	1,462,098,313	1,188,294,000
第17計算期間	1,799,646,239	1,268,185,531
第18計算期間	1,622,602,380	1,137,866,822

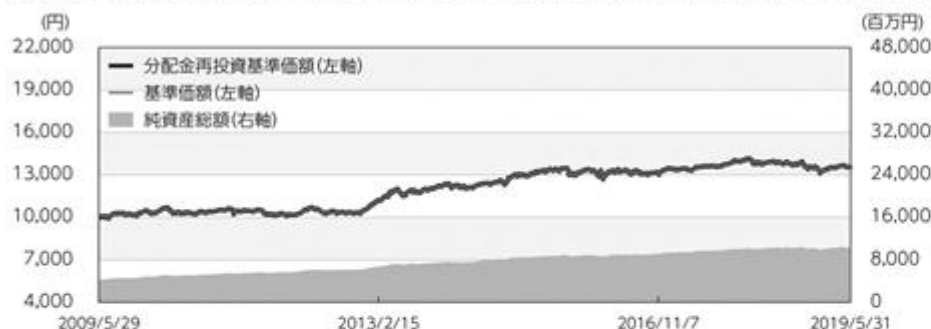
(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2019年5月31日

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

基準価額・純資産の推移 (2009年5月29日～2019年5月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2001年10月1日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第14期(2015.05.25)	0円
第15期(2016.05.25)	0円
第16期(2017.05.25)	0円
第17期(2018.05.25)	0円
第18期(2019.05.27)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

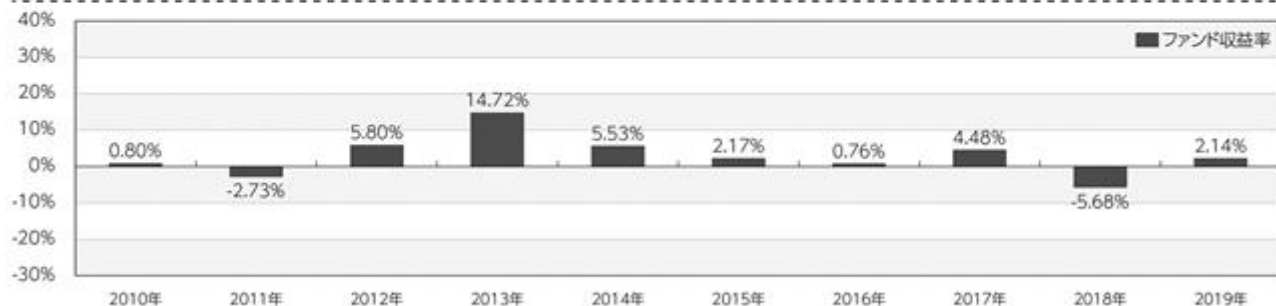
主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	65.55
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	18.43
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.41
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.60

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

基準価額・純資産の推移 (2009年5月29日～2019年5月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2001年10月1日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第14期(2015.05.25)	0円
第15期(2016.05.25)	0円
第16期(2017.05.25)	0円
第17期(2018.05.25)	0円
第18期(2019.05.27)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

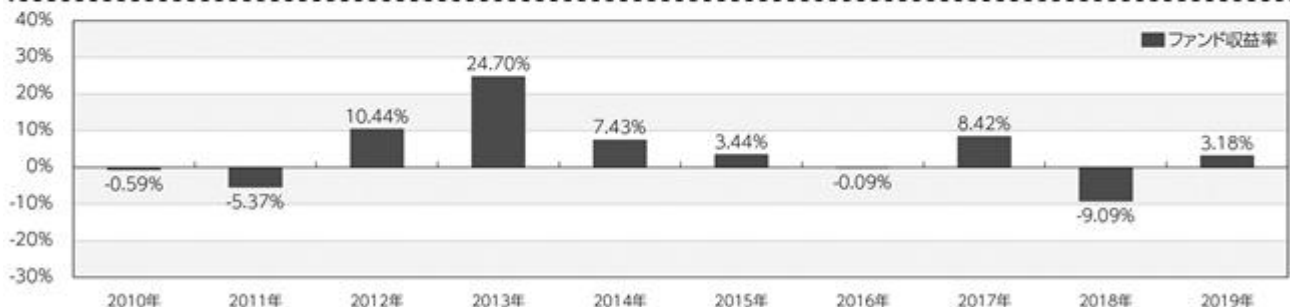
主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	43.48
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	29.44
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.89
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.48

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

基準価額・純資産の推移 (2009年5月29日～2019年5月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2001年10月1日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第14期(2015.05.25)	0円
第15期(2016.05.25)	0円
第16期(2017.05.25)	0円
第17期(2018.05.25)	0円
第18期(2019.05.27)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

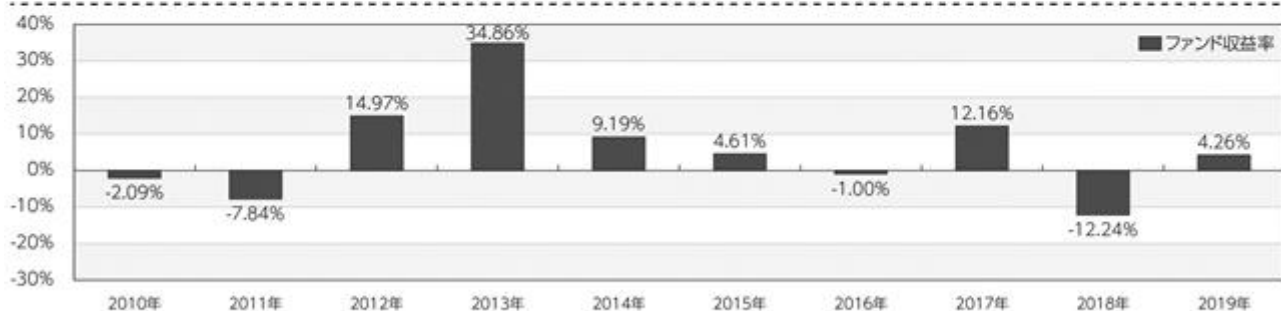
主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	39.62
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	22.37
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	20.25
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.58

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

各マザーファンドの主要な資産の状況

■DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	日本電産	株式	日本	電気機器	3.50
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.16
3	ソニー	株式	日本	電気機器	3.10
4	ウエルシアホールディングス	株式	日本	小売業	2.53
5	任天堂	株式	日本	その他製品	2.35

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	352回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2028/9/20	4.37
2	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	3.70
3	140回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.700000	2032/9/20	3.69
4	156回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	0.400000	2036/3/20	3.26
5	154回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.200000	2035/9/20	3.07

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	4.73
2	VISA INC	株式	アメリカ	情報技術サービス	3.19
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	2.77
4	CSX CORP	株式	アメリカ	陸運・鉄道	2.46
5	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	2.29

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	US T N/B 2.0 02/15/22	国債証券	アメリカ	2.000000	2022/2/15	12.11
2	ITALY BTPs 1.25 12/01/26	国債証券	イタリア	1.250000	2026/12/1	7.08
3	US T N/B 2.125 05/15/25	国債証券	アメリカ	2.125000	2025/5/15	5.46
4	US T N/B 3.125 11/15/28	国債証券	アメリカ	3.125000	2028/11/15	3.71
5	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	国債証券	メキシコ	8.500000	2029/5/31	3.70

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みの方法

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく投資）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」に従って分配金累積投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込価額（発行価格）

お申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込単位

各ファンドにつき、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

お申込手数料
ありません。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が上記の解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、上記の解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

上記の解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約代金の受渡金額

確定拠出年金の加入者におかれましては、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記による解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして上記の規定に準じて算出した価額とします。

解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場日
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は2001年10月1日から無期限です。

下記(5) の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は原則として毎年5月26日から翌年5月25日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

償還規定

- 1) 委託会社は各ファンドにつき信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 2) 委託会社は、信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 3) 委託会社は上記1)、2)の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 上記1)、2)につき、上記3)に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- 5) 委託会社は信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 6) 上記3)～5)の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記3)の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- 7) 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- 8) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「信託約款の変更4)」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- 9) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 10) 上記3)に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- 2) 委託会社は、上記1)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 3) 委託会社は上記2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 4) 上記3)に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- 5) 委託会社は信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記1)～5)の規定に従います。
- 7) 上記3)に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

運用報告書

- ・委託会社は、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
 - ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。
- (URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、累積投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成30年5月26日から令和1年5月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	297,743,307	250,246,570
親投資信託受益証券	10,015,257,488	10,149,729,861
流動資産合計	10,313,000,795	10,399,976,431
資産合計	10,313,000,795	10,399,976,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,946,741	5,708,515
未払受託者報酬	5,356,306	5,486,462
未払委託者報酬	74,988,860	76,811,300
その他未払費用	240,943	208,390
流動負債合計	91,532,850	88,214,667
負債合計	91,532,850	88,214,667
純資産の部		
元本等		
元本	17,351,563,488	17,603,904,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,869,904,457	2,707,856,767
（分配準備積立金）	1,304,259,332	1,167,348,277
元本等合計	10,221,467,945	10,311,761,764
純資産合計	10,221,467,945	10,311,761,764
負債純資産合計	10,313,000,795	10,399,976,431

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自	平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
営業収益				
受取利息		237		2,668
有価証券売買等損益		402,171,254		88,087,627
営業収益合計		402,171,491		88,084,959
営業費用				
支払利息		172,530		188,225
受託者報酬		10,753,483		11,099,165
委託者報酬		150,549,965		155,389,523
その他費用		483,732		429,251
営業費用合計		161,959,710		167,106,164
営業利益又は営業損失（ ）		240,211,781		255,191,123
経常利益又は経常損失（ ）		240,211,781		255,191,123
当期純利益又は当期純損失（ ）		240,211,781		255,191,123
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		23,785,716		22,080,419
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,532,410,820		2,869,904,457
剰余金増加額又は欠損金減少額		463,503,697		394,682,072
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		463,503,697		394,682,072
剰余金減少額又は欠損金増加額		342,436,125		323,619,058
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		342,436,125		323,619,058
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,869,904,457		2,707,856,767

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	7,095,698,531円 1,211,397,871円 955,532,914円	7,351,563,488円 1,084,225,879円 831,884,370円
2. 受益権の総数	7,351,563,488口	7,603,904,997口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(216,459,269円)、信託約款に規定される収益調整金(1,736,346,587円)及び分配準備積立金(1,087,800,063円)より分配対象収益は3,040,605,919円(1万口当たり4,136円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,977,612,611円)及び分配準備積立金(1,167,348,277円)より分配対象収益は3,144,960,888円(1万口当たり4,135.98円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	379,556,145	90,003,533
合計	379,556,145	90,003,533

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.3904円	1.3561円
(1万口当たり純資産額)	(13,904円)	(13,561円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年5月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	791,911,190	1,922,364,413	
	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	4,255,629,877	6,766,025,941	
	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	207,449,437	589,322,360	
	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	370,314,739	872,017,147	
親投資信託受益証券 合計		5,625,305,243	10,149,729,861	
合計		5,625,305,243	10,149,729,861	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成30年5月26日から令和1年5月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	725,628,018	564,847,819
親投資信託受益証券	25,323,654,969	25,470,223,973
流動資産合計	26,049,282,987	26,035,071,792
資産合計	26,049,282,987	26,035,071,792
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,336,242	17,430,440
未払受託者報酬	13,568,265	13,712,660
未払委託者報酬	189,956,306	191,977,773
その他未払費用	610,484	465,078
流動負債合計	232,471,297	223,585,951
負債合計	232,471,297	223,585,951
純資産の部		
元本等		
元本	1 16,044,206,964	1 16,721,858,658
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,772,604,726	9,089,627,183
（分配準備積立金）	5,278,459,276	4,893,570,718
元本等合計	25,816,811,690	25,811,485,841
純資産合計	25,816,811,690	25,811,485,841
負債純資産合計	26,049,282,987	26,035,071,792

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自	平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
営業収益				
受取利息		540		6,565
有価証券売買等損益		1,516,579,092		649,930,996
営業収益合計		1,516,579,632		649,924,431
営業費用				
支払利息		373,176		451,938
受託者報酬		27,055,022		27,930,370
委託者報酬		378,771,418		391,026,372
その他費用		1,217,297		960,316
営業費用合計		407,416,913		420,368,996
営業利益又は営業損失（ ）		1,109,162,719		1,070,293,427
経常利益又は経常損失（ ）		1,109,162,719		1,070,293,427
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,109,162,719		1,070,293,427
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		76,107,227		55,677,381
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,336,832,219		9,772,604,726
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,189,220,383		1,089,131,059
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,189,220,383		1,089,131,059
剰余金減少額又は欠損金増加額		786,503,368		757,492,556
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		786,503,368		757,492,556
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,772,604,726		9,089,627,183

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	15,488,145,042円 2,010,834,889円 1,454,772,967円	16,044,206,964円 1,925,055,713円 1,247,404,019円
2. 受益権の総数	16,044,206,964口	16,721,858,658口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(1,033,091,265円)、信託約款に規定される収益調整金(5,846,847,507円)及び分配準備積立金(4,245,368,011円)より分配対象収益は11,125,306,783円(1万口当たり6,934.16円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,701,604,152円)及び分配準備積立金(4,893,570,718円)より分配対象収益は11,595,174,870円(1万口当たり6,934.14円)ですが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,446,734,177	654,616,397
合計	1,446,734,177	654,616,397

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6091円 (16,091円)	1.5436円 (15,436円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年5月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	3,159,141,419	7,668,815,794	
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	7,039,335,807	11,191,839,999	
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	1,190,247,077	3,381,253,896	
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	1,370,950,520	3,228,314,284	
親投資信託受益証券 合計		12,759,674,823	25,470,223,973	
合計		12,759,674,823	25,470,223,973	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A Mライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成30年5月26日から令和1年5月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	674,105,533	384,109,904
親投資信託受益証券	22,990,401,810	22,814,501,635
流動資産合計	23,664,507,343	23,198,611,539
資産合計	23,664,507,343	23,198,611,539
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,950,299	14,881,862
未払受託者報酬	12,312,500	12,223,157
未払委託者報酬	172,375,525	171,124,826
その他未払費用	553,967	436,771
流動負債合計	200,192,291	198,666,616
負債合計	200,192,291	198,666,616
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,912,716,911	1 13,397,452,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,551,598,141	9,602,492,454
（分配準備積立金）	5,726,714,272	5,254,377,817
元本等合計	23,464,315,052	22,999,944,923
純資産合計	23,464,315,052	22,999,944,923
負債純資産合計	23,664,507,343	23,198,611,539

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期		第18期	
	自	平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自	平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
営業収益				
受取利息		519		6,092
有価証券売買等損益		1,781,736,858		943,900,175
営業収益合計		1,781,737,377		943,894,083
営業費用				
支払利息		356,673		390,447
受託者報酬		24,374,798		25,108,245
委託者報酬		341,248,436		351,516,720
その他費用		1,096,680		905,787
営業費用合計		367,076,587		377,921,199
営業利益又は営業損失()		1,414,660,790		1,321,815,282
経常利益又は経常損失()		1,414,660,790		1,321,815,282
当期純利益又は当期純損失()		1,414,660,790		1,321,815,282
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		107,790,539		75,481,216
期首剰余金又は期首欠損金()		8,720,955,580		10,551,598,141
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,422,283,788		1,224,051,547
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,422,283,788		1,224,051,547
剰余金減少額又は欠損金増加額		898,511,478		926,823,168
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		898,511,478		926,823,168
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		10,551,598,141		9,602,492,454

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年5月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和1年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 1 期首元本額	12,381,256,203円	12,912,716,911円
期中追加設定元本額	1,799,646,239円	1,622,602,380円
期中一部解約元本額	1,268,185,531円	1,137,866,822円
2. 受益権の総数	12,912,716,911口	13,397,452,469口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(1,306,939,663円)、信託約款に規定される収益調整金(7,080,749,110円)及び分配準備積立金(4,419,774,609円)より分配対象収益は12,807,463,382円(1万口当たり9,918.49円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,033,843,998円)及び分配準備積立金(5,254,377,817円)より分配対象収益は13,288,221,815円(1万口当たり9,918.47円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第17期 自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	第18期 自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,713,637,786	947,350,233
合計	1,713,637,786	947,350,233

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第17期 平成30年5月25日現在	第18期 令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8171円 (18,171円)	1.7167円 (17,167円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年5月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	3,782,713,174	9,182,536,229	
	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	3,214,795,656	5,111,203,613	
	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	1,659,301,913	4,713,744,874	
	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	1,616,704,994	3,807,016,919	
親投資信託受益証券 合計		10,273,515,737	22,814,501,635	
合計		10,273,515,737	22,814,501,635	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型」、「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型」、「DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型」は、「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		625,168	303,728
コール・ローン		149,594,601	371,946,330
株式		22,830,459,300	21,224,297,020
未収入金		11,081,647	110,974,113
未収配当金		181,310,682	203,344,500
流動資産合計		23,173,071,398	21,910,865,691
資産合計		23,173,071,398	21,910,865,691
負債の部			
流動負債			
未払金		11,206,422	102,866,872
流動負債合計		11,206,422	102,866,872
負債合計		11,206,422	102,866,872
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,284,605,167	8,983,899,053
剰余金			
剰余金又は欠損金()		14,877,259,809	12,824,099,766
元本等合計		23,161,864,976	21,807,998,819
純資産合計		23,161,864,976	21,807,998,819
負債純資産合計		23,173,071,398	21,910,865,691

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1 .	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,311,544,231円	8,284,605,167円
	同期中追加設定元本額	299,697,306円	828,231,935円
	同期中一部解約元本額	1,326,636,370円	128,938,049円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30（安定型）	169,045,004円	172,624,120円
	バランス物語50（安定・成長型）	137,065,338円	141,083,487円
	バランス物語70（成長型）	104,447,604円	106,832,448円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	713,683,057円	791,911,190円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	2,829,793,012円	3,159,141,419円
	D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	3,428,647,634円	3,782,713,174円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	72,786,276円	60,619,723円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	339,764,745円	325,756,295円
	D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	126,006,579円	109,357,172円
	D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	56,211,868円	48,985,047円
	D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	230,534,119円	210,045,962円
	D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	76,619,931円	74,829,016円
	計	8,284,605,167円	8,983,899,053円
2 .	受益権の総数	8,284,605,167口	8,983,899,053口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	65,651,919	62,011,041
合計	65,651,919	62,011,041

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年3月16日から平成30年5月25日まで及び平成31年3月16日から令和1年5月27日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額	2.7958円	2.4275円
(1万口当たり純資産額)	(27,958円)	(24,275円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年5月27日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本水産	176,600	667.00	117,792,200	
日本M&Aセンター	119,900	2,994.00	358,980,600	
日鉄ソリューションズ	87,500	3,340.00	292,250,000	
カカクコム	153,800	2,302.00	354,047,600	
エムスリー	204,500	2,140.00	437,630,000	
麒麟ホールディングス	98,000	2,366.50	231,917,000	
不二製油グループ本社	69,100	3,555.00	245,650,500	
大黒天物産	26,900	3,685.00	99,126,500	
ニチレイ	98,600	2,756.00	271,741,600	
ウエルシアホールディングス	141,400	3,870.00	547,218,000	
東急不動産ホールディングス	158,100	635.00	100,393,500	
セブン&アイ・ホールディングス	38,800	3,828.00	148,526,400	
T I S	68,900	5,530.00	381,017,000	
昭和電工	44,600	3,060.00	136,476,000	
信越化学工業	42,400	9,259.00	392,581,600	
大陽日酸	193,400	2,146.00	415,036,400	
三菱ケミカルホールディングス	210,600	716.70	150,937,020	
住友ベークライト	58,400	3,710.00	216,664,000	
花王	22,600	9,017.00	203,784,200	
第一工業製薬	14,600	2,890.00	42,194,000	
武田薬品工業	57,000	3,942.00	224,694,000	
塩野義製薬	45,500	6,249.00	284,329,500	
日本新薬	52,800	7,960.00	420,288,000	
エーザイ	11,800	6,572.00	77,549,600	
第一三共	85,700	5,620.00	481,634,000	
大塚ホールディングス	18,300	3,872.00	70,857,600	
ペプチドリーム	16,300	5,330.00	86,879,000	
トレンドマイクロ	13,300	4,880.00	64,904,000	
アルファシステムズ	76,400	2,853.00	217,969,200	
伊藤忠テクノソリューションズ	48,800	2,734.00	133,419,200	
J X T Gホールディングス	382,500	511.30	195,572,250	
太平洋セメント	76,000	3,365.00	255,740,000	
東京製綱	79,800	1,010.00	80,598,000	
リクルートホールディングス	98,300	3,569.00	350,832,700	
ベルシステム24ホールディングス	148,000	1,618.00	239,464,000	
豊田自動織機	24,900	5,620.00	139,938,000	
小松製作所	42,100	2,416.50	101,734,650	
ダイキン工業	13,300	13,675.00	181,877,500	
日立製作所	76,200	3,696.00	281,635,200	
富士電機	74,500	3,595.00	267,827,500	
日本電産	54,700	13,730.00	751,031,000	
ソニー	142,800	5,423.00	774,404,400	
T D K	29,000	7,440.00	215,760,000	

アルプスアルパイン	23,600	1,787.00	42,173,200	
キーエンス	4,900	63,210.00	309,729,000	
太陽誘電	169,800	1,992.00	338,241,600	
村田製作所	103,400	4,621.00	477,811,400	
いすゞ自動車	131,100	1,244.50	163,153,950	
トヨタ自動車	105,300	6,554.00	690,136,200	
スズキ	62,300	5,371.00	334,613,300	
ヤマハ発動機	68,200	1,869.00	127,465,800	
小糸製作所	26,200	5,280.00	138,336,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	37,900	6,870.00	260,373,000	
HOYA	50,400	7,788.00	392,515,200	
バンダイナムコホールディングス	56,600	5,530.00	312,998,000	
ヤマハ	54,000	5,100.00	275,400,000	
任天堂	12,900	38,730.00	499,617,000	
伊藤忠商事	177,100	2,005.00	355,085,500	
東京エレクトロン	6,400	14,615.00	93,536,000	
日立ハイテクノロジーズ	28,600	4,585.00	131,131,000	
三菱商事	106,200	2,871.00	304,900,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	647,500	506.70	328,088,250	
三井住友トラスト・ホールディングス	73,300	3,949.00	289,461,700	
三井住友フィナンシャルグループ	122,700	3,838.00	470,922,600	
オリックス	274,400	1,554.50	426,554,800	
ジャフコ	34,800	3,925.00	136,590,000	
東京海上ホールディングス	65,200	5,495.00	358,274,000	
三井不動産	104,000	2,723.00	283,192,000	
東京急行電鉄	144,600	1,999.00	289,055,400	
西日本旅客鉄道	25,800	8,642.00	222,963,600	
西武ホールディングス	73,800	1,824.00	134,611,200	
SGホールディングス	85,100	2,895.00	246,364,500	
日本電信電話	93,200	4,956.00	461,899,200	
東宝	59,600	4,715.00	281,014,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	29,400	3,420.00	100,548,000	
ニトリホールディングス	37,800	13,135.00	496,503,000	
ソフトバンクグループ	39,000	10,465.00	408,135,000	
合計	6,831,800		21,224,297,020	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位:円)

科 目	注記 番号	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		374,337,181	736,612,726
国債証券		13,554,100,920	14,609,617,850
特殊債券		179,764,200	-
社債券		15,048,671,350	12,966,160,150
未収入金		713,555,790	354,842,500
未収利息		47,652,682	40,889,604
前払費用		4,457,208	4,533,109
流動資産合計		29,922,539,331	28,712,655,939
資産合計		29,922,539,331	28,712,655,939
負債の部			
流動負債			
未払金		700,000,000	553,718,000
流動負債合計		700,000,000	553,718,000
負債合計		700,000,000	553,718,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	18,770,873,307	17,711,265,263
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,451,666,024	10,447,672,676
元本等合計		29,222,539,331	28,158,937,939
純資産合計		29,222,539,331	28,158,937,939
負債純資産合計		29,922,539,331	28,712,655,939

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	18,632,952,869円	18,770,873,307円
同期中追加設定元本額	1,511,061,342円	241,734,269円
同期中一部解約元本額	1,373,140,904円	1,301,342,313円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	1,028,334,237円	919,374,453円
バランス物語50（安定・成長型）	346,296,058円	311,113,162円
バランス物語70（成長型）	99,244,140円	91,587,381円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金> 1 安定型	4,305,002,676円	4,255,629,877円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金> 2 安定・成長型	7,183,866,119円	7,039,335,807円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C 年金> 3 成長型	3,334,536,811円	3,214,795,656円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA 1 （安定型）	459,575,538円	323,426,254円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA 2 （安定・成長型）	861,725,103円	694,202,474円
D I A Mライフサイクル・ファンドVA 3 （成長型）	124,075,172円	90,783,958円
D I A Mバランス物語30VA（安定型）	355,587,196円	255,930,898円
D I A Mバランス物語50VA（安定・成長型）	599,585,321円	452,953,982円
D I A Mバランス物語70VA（成長型）	73,044,936円	62,131,361円
計	18,770,873,307円	17,711,265,263円
2. 受益権の総数	18,770,873,307口	17,711,265,263口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	85,721,867	366,929,800
特殊債券	235,800	-
社債券	6,151,350	19,360,854
合計	79,334,717	347,568,946

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.5568円	1.5899円
(1万口当たり純資産額)	(15,568円)	(15,899円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年5月27日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	139回 利付国庫債券(5年)	320,000,000	324,268,800	
	6回 利付国庫債券(40年)	120,000,000	171,061,200	
	7回 利付国庫債券(40年)	93,000,000	127,602,510	
	8回 利付国庫債券(40年)	26,000,000	33,309,380	
	9回 利付国庫債券(40年)	65,000,000	61,920,300	
	11回 利付国庫債券(40年)	466,000,000	505,684,560	
	344回 利付国庫債券(10年)	400,000,000	407,696,000	
	346回 利付国庫債券(10年)	335,000,000	341,616,250	
	347回 利付国庫債券(10年)	263,000,000	268,146,910	
	350回 利付国庫債券(10年)	50,000,000	50,934,000	
	351回 利付国庫債券(10年)	401,000,000	408,334,290	
	352回 利付国庫債券(10年)	1,308,000,000	1,331,334,720	
	354回 利付国庫債券(10年)	630,000,000	640,577,700	
	24回 利付国庫債券(30年)	35,000,000	48,391,000	
	33回 利付国庫債券(30年)	777,000,000	1,037,465,940	
	35回 利付国庫債券(30年)	33,000,000	44,408,100	
	37回 利付国庫債券(30年)	64,000,000	85,383,040	
	39回 利付国庫債券(30年)	33,000,000	44,253,660	
	40回 利付国庫債券(30年)	84,000,000	110,919,480	
	41回 利付国庫債券(30年)	99,000,000	128,648,520	
	44回 利付国庫債券(30年)	277,000,000	361,437,910	
	45回 利付国庫債券(30年)	7,000,000	8,806,210	
	53回 利付国庫債券(30年)	14,000,000	14,461,720	
	55回 利付国庫債券(30年)	34,000,000	36,873,000	
	58回 利付国庫債券(30年)	17,000,000	18,400,120	
	59回 利付国庫債券(30年)	202,000,000	213,334,220	
	60回 利付国庫債券(30年)	585,000,000	648,975,600	
	61回 利付国庫債券(30年)	366,000,000	385,844,520	
	62回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	99,870,000	
	119回 利付国庫債券(20年)	32,000,000	38,435,840	
	129回 利付国庫債券(20年)	45,000,000	54,606,150	
	130回 利付国庫債券(20年)	206,000,000	250,582,520	
	140回 利付国庫債券(20年)	854,000,000	1,037,635,620	
	142回 利付国庫債券(20年)	537,000,000	660,939,600	
	145回 利付国庫債券(20年)	182,000,000	222,382,160	
	150回 利付国庫債券(20年)	282,000,000	334,770,660	
	152回 利付国庫債券(20年)	157,000,000	181,898,630	
	154回 利付国庫債券(20年)	743,000,000	861,746,260	
	155回 利付国庫債券(20年)	289,000,000	326,067,140	
	156回 利付国庫債券(20年)	888,000,000	913,911,840	
159回 利付国庫債券(20年)	370,000,000	392,118,600		

	160回 利付国庫債券(20年)	56,000,000	60,296,880	
	164回 利付国庫債券(20年)	791,000,000	820,622,950	
	167回 利付国庫債券(20年)	381,000,000	393,626,340	
	806回 国庫短期証券	100,000,000	100,017,000	
国債証券	合計	13,117,000,000	14,609,617,850	
社債券	8回 ケーティー円貨社債	100,000,000	100,047,000	
	2回 戸田建設社債	200,000,000	203,218,000	
	5回 日揮社債	200,000,000	200,358,000	
	1回 高砂熱学工業社債	100,000,000	100,303,000	
	32回 サッポロホールディングス社債	100,000,000	100,147,000	
	5回 三越伊勢丹HD社債	100,000,000	100,206,000	
	39回 東洋紡社債	200,000,000	201,044,000	
	14回 東急不動産ホールディングス社債	100,000,000	99,875,000	
	18回 東急不動産ホールディングス社債	200,000,000	199,260,000	
	3回 日本土地建物社債	100,000,000	99,793,000	
	27回 北越紀州製紙社債	100,000,000	100,061,000	
	6回 クレハ社債	200,000,000	200,152,000	
	19回 三菱ケミカルホールディングス社債	100,000,000	101,186,000	
	11回 ダイセル化学工業社債	100,000,000	100,208,000	
	1回 大塚ホールディングス社債	100,000,000	99,966,000	
	1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	200,000,000	203,900,000	
	26回 太平洋セメント社債	100,000,000	99,967,000	
	22回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	200,000,000	205,050,000	
	27回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	100,065,000	
	4回 住友重機械工業社債	200,000,000	200,168,000	
	48回 NEC社債	100,000,000	101,442,000	
	50回 NEC社債	200,000,000	200,606,000	
	31回 ソニー社債	300,000,000	300,690,000	
	36回 川崎重工業社債	100,000,000	102,985,000	
	40回 川崎重工業社債	100,000,000	103,638,000	
	47回 川崎重工業社債	100,000,000	99,995,000	
	49回 川崎重工業社債	100,000,000	100,050,000	
	2回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	100,000,000	100,020,000	
	3回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債	100,000,000	100,120,000	
	4回 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス社債	200,000,000	200,020,000	
	60回 日産自動車社債	100,000,000	99,820,000	
	94回 丸紅社債	100,000,000	103,300,000	
	4回 兼松社債	100,000,000	100,554,000	
	30回 阪和興業社債	200,000,000	199,776,000	
	31回 丸井グループ社債	200,000,000	200,232,000	
	34回 丸井グループ社債	100,000,000	100,054,000	
	62回 クレディセゾン社債	170,000,000	169,892,900	
	69回 クレディセゾン社債	100,000,000	99,847,000	

18回 三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	100,000,000	100,098,000	
11回 三井住友トラストHD期限前償還条項付無担保社債	100,000,000	99,890,000	
3回 群馬銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000,000	99,820,000	
20回 ポケットカード社債	100,000,000	100,145,000	
5回 イオンファイナンシャルサービス社債	100,000,000	99,997,000	
73回 アコム社債	100,000,000	100,268,000	
19回 ジャックス社債	100,000,000	99,928,000	
22回 ジャックス社債	100,000,000	99,794,000	
196回 オリックス社債	200,000,000	199,836,000	
19回 三井住友ファイナンス&リース社債	200,000,000	199,990,000	
1回 T&Dホールディングス劣後特約付社債	100,000,000	101,720,000	
65回 三井不動産社債	100,000,000	100,061,000	
18回 東京建物社債	200,000,000	211,096,000	
28回 東京建物社債	100,000,000	99,823,000	
89回 住友不動産社債	200,000,000	207,028,000	
92回 住友不動産社債	200,000,000	206,044,000	
96回 住友不動産社債	200,000,000	206,190,000	
100回 東武鉄道社債	100,000,000	103,683,000	
42回 西日本鉄道社債	100,000,000	103,462,000	
109回 近鉄グループホールディングス社債	300,000,000	299,532,000	
110回 近鉄グループホールディングス社債	200,000,000	199,688,000	
24回 KDDI社債	100,000,000	100,330,000	
17回 光通信社債	100,000,000	99,971,000	
20回 光通信社債	200,000,000	202,452,000	
518回 中部電力社債	100,000,000	100,091,000	
520回 中部電力社債	100,000,000	100,056,000	
507回 関西電力社債	100,000,000	100,248,000	
527回 関西電力社債	100,000,000	100,167,000	
378回 中国電力社債	100,000,000	103,381,000	
397回 中国電力社債	170,000,000	170,064,600	
402回 中国電力社債	220,000,000	219,940,600	
301回 北陸電力社債	270,000,000	279,922,500	
304回 北陸電力社債	430,000,000	444,065,300	
469回 東北電力社債	100,000,000	105,491,000	
470回 東北電力社債	200,000,000	211,124,000	
509回 東北電力社債	150,000,000	149,994,000	
253回 四国電力社債	300,000,000	309,822,000	
277回 四国電力社債	160,000,000	165,580,800	
371回 九州電力社債	100,000,000	104,511,000	
424回 九州電力社債	150,000,000	156,729,000	
426回 九州電力社債	100,000,000	103,841,000	
443回 九州電力社債	40,000,000	40,045,200	
35回 電源開発社債	400,000,000	412,832,000	

40回	電源開発社債	100,000,000	103,083,000	
46回	電源開発社債	100,000,000	99,782,000	
3回	東京電力パワーグリッド社債	50,000,000	50,179,500	
5回	東京電力パワーグリッド社債	300,000,000	300,612,000	
7回	東京電力パワーグリッド社債	50,000,000	50,072,500	
10回	東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,099,000	
24回	東京電力パワーグリッド社債	45,000,000	45,146,250	
17回	北海道瓦斯社債	100,000,000	100,418,000	
社債券 合計		12,805,000,000	12,966,160,150	
合計		25,922,000,000	27,575,778,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
資産の部			
流動資産			
預金		159,959,406	82,278,840
コール・ローン		132,497,738	163,512,228
株式		9,554,159,694	9,617,482,795
未収入金		416,380,999	-
未収配当金		15,365,137	17,201,092
流動資産合計		10,278,362,974	9,880,474,955
資産合計		10,278,362,974	9,880,474,955
負債の部			
流動負債			
未払金		415,895,361	-
流動負債合計		415,895,361	-
負債合計		415,895,361	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,596,828,608	3,478,081,862
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,265,639,005	6,402,393,093
元本等合計		9,862,467,613	9,880,474,955
純資産合計		9,862,467,613	9,880,474,955
負債純資産合計		10,278,362,974	9,880,474,955

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,755,907,237円	3,596,828,608円
	同期中追加設定元本額	137,890,810円	56,954,227円
	同期中一部解約元本額	296,969,439円	175,700,973円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30(安定型)	44,529,806円	41,085,244円
	バランス物語50(安定・成長型)	54,732,637円	50,428,191円
	バランス物語70(成長型)	51,339,471円	45,645,420円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	197,549,812円	207,449,437円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	1,187,050,947円	1,190,247,077円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	1,683,930,702円	1,659,301,913円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA1(安定型)	20,745,307円	13,715,880円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA2(安定・成長型)	143,839,183円	108,399,541円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA3(成長型)	63,221,067円	44,266,243円
	DIAMバランス物語30VA(安定型)	16,049,997円	12,180,707円
	DIAMバランス物語50VA(安定・成長型)	95,227,228円	71,956,942円
	DIAMバランス物語70VA(成長型)	38,612,451円	33,405,267円
	計	3,596,828,608円	3,478,081,862円
2.	受益権の総数	3,596,828,608口	3,478,081,862口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	88,168,022	223,807,218
合計	88,168,022	223,807,218

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年3月16日から平成30年5月25日まで及び平成31年3月16日から令和1年5月27日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額	2.7420円	2.8408円
（1万口当たり純資産額）	(27,420円)	(28,408円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和1年5月27日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	6,978	274.770	1,917,345.060	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	10,970	166.680	1,828,479.600	
	AMGEN INC	2,486	171.280	425,802.080	
	ANSYS INC	5,960	182.150	1,085,614.000	
	APPLIED MATERIALS INC	855	39.500	33,772.500	
	BEST BUY CO INC	7,465	65.940	492,242.100	
	BOEING CO	1,284	354.900	455,691.600	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	16,515	46.810	773,067.150	
	UNITED RENTALS INC	268	118.540	31,768.720	
	CSX CORP	29,181	74.900	2,185,656.900	
	CATERPILLAR INC	279	122.900	34,289.100	
	JPMORGAN CHASE & CO	19,019	109.710	2,086,574.490	
	COMERICA INC	445	72.420	32,226.900	
	COMCAST CORP-CL A	1,369	42.670	58,415.230	
	CUMMINS INC	297	159.920	47,496.240	
	MORGAN STANLEY	31,502	42.960	1,353,325.920	
	THE WALT DISNEY CO	11,910	132.790	1,581,528.900	
	BANK OF AMERICA CORP	49,095	28.180	1,383,497.100	
	CITIGROUP INC	20,201	64.390	1,300,742.390	
	NEXTERA ENERGY INC	268	203.370	54,503.160	
	GILEAD SCIENCES INC	5,174	66.890	346,088.860	
	HARRIS CORP	284	187.080	53,130.720	
	HOME DEPOT INC	9,456	193.590	1,830,587.040	
	JOHNSON & JOHNSON	18,671	138.850	2,592,468.350	
	KEYCORP	2,065	16.630	34,340.950	
	LOCKHEED MARTIN CORP	3,957	338.780	1,340,552.460	
	MICROSOFT CORP	33,503	126.240	4,229,418.720	
	3M CO	6,553	166.090	1,088,387.770	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	4,117	199.270	820,394.590	
	CHENIERE ENERGY INC	8,113	64.560	523,775.280	
	PEPSICO INC	6,963	129.500	901,708.500	
	PFIZER INC	27,139	41.950	1,138,481.050	
	AQUA AMERICA INC	9,838	39.640	389,978.320	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,538	147.000	373,086.000		
ALTRIA GROUP INC	20,129	52.400	1,054,759.600		
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	9,390	131.970	1,239,198.300		
PROCTER & GAMBLE CO	8,251	106.690	880,299.190		
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	14,280	123.680	1,766,150.400		

	RAYTHEON COMPANY	4,008	180.000	721,440.000	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	19,766	52.130	1,030,401.580	
	ANTHEM INC	187	277.250	51,845.750	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	14,582	97.750	1,425,390.500	
	SOUTH JERSEY INDUSTRIES	1,318	32.550	42,900.900	
	CHEVRON CORP	13,475	118.710	1,599,617.250	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	9,486	132.800	1,259,740.800	
	SUNTRUST BANKS INC	26,744	62.350	1,667,488.400	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	3,283	247.630	812,969.290	
	VULCAN MATERIALS CO	6,331	126.250	799,288.750	
	WALMART INC	15,139	102.670	1,554,321.130	
	VAIL RESORTS INC	4,597	214.410	985,642.770	
	DOMINO'S PIZZA INC	174	282.610	49,174.140	
	T-MOBILE US INC	10,688	77.270	825,861.760	
	MASTERCARD INC	3,542	251.480	890,742.160	
	CONCHO RESOURCES INC/MIDLAND TX	3,291	101.230	333,147.930	
	MSCI INC	3,674	218.860	804,091.640	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14,621	84.640	1,237,521.440	
	VISA INC	17,461	162.640	2,839,857.040	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	524	113.690	59,573.560	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	361	104.110	37,583.710	
	SERVICENOW INC	3,749	268.950	1,008,293.550	
	ZOETIS INC	16,626	102.400	1,702,502.400	
	CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	17,603	34.440	606,247.320	
	ALPHABET INC-CL A	2,197	1,138.610	2,501,526.170	
	PAYPAL HOLDINGS INC	509	109.850	55,913.650	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC	161	375.000	60,375.000	
	アメリカ・ドル 小計	620,865		62,728,303.830 (6,868,749,270)	
イギリス・ポンド	ASHTED GROUP	39,597	19.635	777,487.090	
	DIAGEO PLC	36,026	33.485	1,206,330.610	
	IMPERIAL BRANDS PLC	28,486	20.490	583,678.140	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	113,119	4.951	560,052.160	
	UNILEVER PLC	9,739	48.835	475,604.060	
	RIO TINTO PLC	12,167	46.420	564,792.140	
	VODAFONE GROUP PLC	253,638	1.261	319,837.510	
	BP PLC	68,798	5.445	374,605.110	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	15,083	25.005	377,150.410	
イギリス・ポンド 小計	576,653		5,239,537.230 (730,234,304)		
カナダ・ドル	CANADIAN NATL RAILWAY CO	20,185	122.980	2,482,351.300	

	MAPLE LEAF FOODS INC	1,906	31.910	60,820.460	
	TECK RESOURCES LTD-CL B	13,624	26.610	362,534.640	
	NORTHLAND POWER INC	23,098	24.870	574,447.260	
カナダ・ドル 小計		58,813		3,480,153.660 (283,528,119)	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED	563	99.000	55,737.000	
	LONZA GROUP AG-REG	3,847	315.900	1,215,267.300	
スイス・フラン 小計		4,410		1,271,004.300 (138,844,510)	
スウェーデン・クローナ	SANDVIK AB	21,681	153.600	3,330,201.600	
	VOLVO AB-B SHS	70,600	137.250	9,689,850.000	
スウェーデン・クローナ 小計		92,281		13,020,051.600 (149,470,192)	
ユーロ	INTESA SANPAOLO	14,657	1.918	28,112.120	
	KBC GROUPE	10,770	60.520	651,800.400	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	4,579	336.500	1,540,833.500	
	SOCIETE GENERALE-A	13,976	24.655	344,578.280	
	SAP SE	11,629	113.620	1,321,286.980	
	TOTAL SA	7,722	47.555	367,219.710	
	SIEMENS AG-REG	5,371	105.220	565,136.620	
	PUMA AG	243	545.500	132,556.500	
	ALLIANZ SE	3,178	202.000	641,956.000	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	14,601	37.280	544,325.280	
	KERING	2,916	482.700	1,407,553.200	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	11,028	26.700	294,447.600	
	SANOFI	571	75.160	42,916.360	
	STMICROELECTRONICS NV	54,668	13.660	746,764.880	
	ELISA OYJ	38,252	39.840	1,523,959.680	
	BANCO SANTANDER SA	91,919	4.020	369,514.380	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	34,877	16.382	571,355.010	
	CAIXABANK	52,968	2.763	146,350.580	
STROEER SE & CO KGAA	4,789	61.600	295,002.400		
ユーロ 小計		378,714		11,535,669.480 (1,415,080,575)	
香港・ドル	AIA GROUP LTD	30,000	75.450	2,263,500.000	
香港・ドル 小計		30,000		2,263,500.000 (31,575,825)	
合計		1,761,736		9,617,482,795 (9,617,482,795)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 65銘柄	69.52%	71.42%
イギリス・ポンド	株式 9銘柄	7.39%	7.59%
カナダ・ドル	株式 4銘柄	2.87%	2.95%
スイス・フラン	株式 2銘柄	1.41%	1.44%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	1.51%	1.55%
ユーロ	株式 19銘柄	14.32%	14.71%
香港・ドル	株式 1銘柄	0.32%	0.33%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
資産の部			
流動資産			
預金		20,717,386	32,328,662
コール・ローン		37,502,555	26,900,390
国債証券		10,359,224,878	10,768,397,752
特殊債券		112,301,967	109,627,020
派生商品評価勘定		10,206,301	4,052,490
未収入金		8,307,124	29,170,038
未収利息		55,960,881	73,478,372
前払費用		18,282,774	11,102,357
流動資産合計		10,622,503,866	11,055,057,081
資産合計		10,622,503,866	11,055,057,081
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		8,986,120	1,345,861
未払金		31,534,561	37,417,053
流動負債合計		40,520,681	38,762,914
負債合計		40,520,681	38,762,914
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,605,132,982	4,678,159,321
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,976,850,203	6,338,134,846
元本等合計		10,581,983,185	11,016,294,167
純資産合計		10,581,983,185	11,016,294,167
負債純資産合計		10,622,503,866	11,055,057,081

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,733,545,202円	4,605,132,982円
	同期中追加設定元本額	184,516,900円	171,990,618円
	同期中一部解約元本額	312,929,120円	98,964,279円
	元本の内訳		
	ファンド名		
	バランス物語30(安定型)	87,962,136円	80,152,479円
	バランス物語50(安定・成長型)	64,868,129円	61,851,220円
	バランス物語70(成長型)	50,717,851円	45,558,016円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型	337,800,883円	370,314,739円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型	1,293,956,742円	1,370,950,520円
	DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型	1,564,926,178円	1,616,704,994円
	外国債券私募オープン(適格機関投資家向け)	776,970,236円	768,549,927円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA1(安定型)	37,592,953円	29,447,891円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA2(安定・成長型)	156,777,915円	142,703,737円
	DIAMライフサイクル・ファンドVA3(成長型)	59,015,821円	46,581,934円
	DIAMバランス物語30VA(安定型)	26,644,501円	22,384,802円
	DIAMバランス物語50VA(安定・成長型)	111,263,258円	90,732,720円
	DIAMバランス物語70VA(成長型)	36,636,379円	32,226,342円
	計	4,605,132,982円	4,678,159,321円
2.	受益権の総数	4,605,132,982口	4,678,159,321口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年5月26日 至 平成30年5月25日	自 平成30年5月26日 至 令和1年5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	169,797,033	359,239,627
特殊債券	4,668,108	2,592,960
合計	174,465,141	356,646,667

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成30年5月25日 現在				令和1年5月27日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,177,162,757	-	1,167,642,850	9,519,907	1,256,413,162	-	1,255,341,408	1,071,754
アメリカ・ドル	643,951,787	-	639,691,490	4,260,297	110,832,548	-	110,612,308	220,240
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	106,248,858	-	106,807,500	558,642
スウェーデン・クローナ	217,669,760	-	215,772,480	1,897,280	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	315,541,210	-	312,178,880	3,362,330	202,845,648	-	203,347,600	501,952
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	699,124,604	-	697,138,800	1,985,804
ユーロ	-	-	-	-	137,361,504	-	137,435,200	73,696
買 建	1,166,514,176	-	1,158,214,450	8,299,726	1,258,424,325	-	1,260,059,200	1,634,875
アメリカ・ドル	-	-	-	-	339,639,057	-	339,518,700	120,357
イギリス・ポンド	332,999,190	-	330,740,190	2,259,000	364,972,201	-	366,148,600	1,176,399
カナダ・ドル	-	-	-	-	214,437,696	-	214,658,400	220,704
シンガポール・ドル	-	-	-	-	43,632,765	-	43,725,000	92,235
スイス・フラン	18,158,363	-	18,011,500	146,863	-	-	-	-
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	38,460,623	-	38,687,600	226,977
デンマーク・クローネ	63,863,505	-	63,270,800	592,705	56,010,617	-	56,026,300	15,683
ノルウェー・クローネ	32,587,996	-	32,346,000	241,996	27,413,852	-	27,528,300	114,448
メキシコ・ペソ	84,574,206	-	85,260,600	686,394	-	-	-	-
ユーロ	634,330,916	-	628,585,360	5,745,556	110,439,126	-	110,439,000	126
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	63,418,388	-	63,327,300	91,088
合計	2,343,676,933	-	2,325,857,300	1,220,181	2,514,837,487	-	2,515,400,608	2,706,629

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

 - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日にも近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - 2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 - 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年5月25日現在	令和1年5月27日現在
1口当たり純資産額	2,2979円	2,3548円
(1万口当たり純資産額)	(22,979円)	(23,548円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

令和1年5月27日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 1.125 08/31/21	1,500,000.000	1,466,355.000	
		US T N/B 1.5 08/15/26	1,270,000.000	1,207,985.900	
		US T N/B 2.0 02/15/22	12,195,000.000	12,159,268.650	
		US T N/B 2.0 02/15/23	1,010,000.000	1,006,050.900	
		US T N/B 2.0 08/15/25	666,000.000	658,241.100	
		US T N/B 2.125 05/15/25	5,490,000.000	5,471,114.400	
		US T N/B 2.25 03/31/21	1,340,000.000	1,341,514.200	
		US T N/B 2.25 08/15/27	410,000.000	409,229.200	
		US T N/B 2.25 11/15/27	1,579,000.000	1,574,420.900	
		US T N/B 2.375 08/15/24	875,000.000	884,773.750	
		US T N/B 2.5 05/15/46	935,000.000	890,213.500	
		US T N/B 2.75 02/15/28	130,000.000	134,641.000	
		US T N/B 2.75 11/15/42	1,170,000.000	1,177,031.700	
		US T N/B 2.75 11/15/47	200,000.000	199,702.000	
		US T N/B 2.875 05/15/28	1,940,000.000	2,029,725.000	
		US T N/B 2.875 08/15/28	3,010,000.000	3,150,386.400	
		US T N/B 3.0 02/15/48	670,000.000	702,294.000	
		US T N/B 3.0 08/15/48	805,000.000	844,428.900	
		US T N/B 3.0 10/31/25	670,000.000	701,771.400	
		US T N/B 3.0 11/15/44	1,735,000.000	1,819,581.250	
		US T N/B 3.125 02/15/42	1,940,000.000	2,086,101.400	
		US T N/B 3.125 11/15/28	1,970,000.000	2,104,649.500	
		US T N/B 4.375 11/15/39	700,000.000	898,569.000	
アメリカ・ドル 小計			42,210,000.000 (4,621,995,000)	42,918,049.050 (4,699,526,371)	
イギリス・ボンド		UK TREASURY 3.25 01/22/44	175,000.000	237,020.000	
		UK TREASURY 4.25 12/07/46	400,000.000	645,160.000	
		UK TREASURY 4.25 12/07/55	670,000.000	1,203,186.000	
		UK TREASURY 4.75 03/07/20	380,000.000	391,985.200	
イギリス・ボンド 小計			1,625,000.000 (226,476,250)	2,477,351.200 (345,268,437)	
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 2.75 10/21/19	380,000.000	382,329.400	
		AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	90,000.000	99,026.100	
		AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	140,000.000	163,926.000	

	AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	550,000.000	704,918.500	
	AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	230,000.000	287,235.500	
	AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	1,040,000.000	1,213,565.600	
オーストラリア・ドル	小計	2,430,000.000 (184,461,300)	2,851,001.100 (216,419,494)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 2.5 01/25/23	6,200,000.000	6,313,460.000	
	POLAND 2.75 04/25/28	3,000,000.000	3,002,250.000	
ポーランド・ズロチ	小計	9,200,000.000 (262,844,000)	9,315,710.000 (266,149,835)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 5.75 03/05/26	33,000,000.000	29,215,230.000	
	MEXICAN BONDS 7.75 11/13/42	6,000,000.000	5,588,820.000	
	MEXICAN BONDS 8.0 11/07/47	16,500,000.000	15,715,425.000	
	MEXICAN BONDS 8.0 12/07/23	12,000,000.000	12,061,680.000	
	MEXICAN BONDS 8.5 05/31/29	70,000,000.000	72,086,000.000	
メキシコ・ペソ	小計	137,500,000.000 (790,625,000)	134,667,155.000 (774,336,141)	
ユーロ	BELGIUM 4.25 03/28/41	50,000.000	79,725.500	
	BELGIUM 5.0 03/28/35	180,000.000	290,566.800	
	BELGIUM 5.5 03/28/28	1,455,000.000	2,128,926.900	
	DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	1,950,000.000	2,019,985.500	
	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	100,000.000	106,388.000	
	DEUTSCHLAND 1.25 08/15/48	820,000.000	977,464.600	
	DEUTSCHLAND 2.5 08/15/46	153,000.000	230,649.030	
	DEUTSCHLAND 4.0 01/04/37	40,000.000	65,907.600	
	FRANCE OAT 0.5 05/25/25	1,180,000.000	1,230,362.400	
	FRANCE OAT 0.75 11/25/28	500,000.000	524,855.000	
	FRANCE OAT 03/25/23	600,000.000	610,206.000	
	FRANCE OAT 1.5 05/25/31	640,000.000	717,318.400	
	FRANCE OAT 1.75 05/25/23	390,000.000	424,378.500	
	FRANCE OAT 1.75 11/25/24	1,000,000.000	1,112,310.000	
	FRANCE OAT 2.0 05/25/48	800,000.000	938,104.000	
	FRANCE OAT 2.75 10/25/27	130,000.000	159,519.100	
	FRANCE OAT 3.25 05/25/45	240,000.000	351,710.400	

		FRANCE OAT 4.0 10/25/38	965,000.000	1,501,134.700	
		IRISH 1.0 05/15/26	200,000.000	212,468.000	
		IRISH 2.0 02/18/45	85,000.000	97,363.250	
		IRISH 3.4 03/18/24	228,000.000	267,731.280	
		ITALY BTPS 0.95 03/01/23	900,000.000	888,318.000	
		ITALY BTPS 1.2 04/01/22	780,000.000	784,602.000	
		ITALY BTPS 1.25 12/01/26	6,800,000.000	6,452,928.000	
		ITALY BTPS 2.3 10/15/21	1,740,000.000	1,802,379.000	
		ITALY BTPS 2.5 12/01/24	2,550,000.000	2,647,843.500	
		ITALY BTPS 2.8 12/01/28	1,540,000.000	1,593,422.600	
		ITALY BTPS 5.5 09/01/22	1,310,000.000	1,490,819.300	
		SPAIN 0.45 10/31/22	390,000.000	398,853.000	
		SPAIN 1.4 07/30/28	1,950,000.000	2,068,287.000	
		SPAIN 1.95 04/30/26	600,000.000	665,292.000	
		SPAIN 2.35 07/30/33	1,000,000.000	1,138,400.000	
		SPAIN 2.7 10/31/48	490,000.000	564,337.900	
		SPAIN 2.75 10/31/24	1,140,000.000	1,305,277.200	
		SPAIN 2.9 10/31/46	390,000.000	468,643.500	
		SPAIN 4.4 10/31/23	80,000.000	95,827.200	
	ユーロ 小計		33,366,000.000 (4,093,007,220)	36,412,305.160 (4,466,697,474)	
国債証券 合計			10,179,408,770 (10,179,408,770)	10,768,397,752 (10,768,397,752)	
特殊債券	アメリカ・ドル	KFW 4.875 06/17/19	1,000,000.000	1,001,160.000	
	アメリカ・ドル 小計		1,000,000.000 (109,500,000)	1,001,160.000 (109,627,020)	
特殊債券 合計			109,500,000 (109,500,000)	109,627,020 (109,627,020)	
合計			10,288,908,770 (10,288,908,770)	10,878,024,772 (10,878,024,772)	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 23銘柄	42.66%	44.21%
	特殊債券 1銘柄	1.00%	
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	3.13%	3.17%
オーストラリア・ドル	国債証券 6銘柄	1.96%	1.99%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	2.42%	2.45%
メキシコ・ペソ	国債証券 5銘柄	7.03%	7.12%
ユーロ	国債証券 36銘柄	40.55%	41.06%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1 安定型

令和1年5月31日現在

資産総額	10,373,340,921円
負債総額	10,061,956円
純資産総額(-)	10,363,278,965円
発行済数量	7,661,654,459口
1口当たり純資産額(/)	1.3526円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型

令和1年5月31日現在

資産総額	25,868,149,852円
負債総額	22,201,228円
純資産総額(-)	25,845,948,624円
発行済数量	16,862,523,137口
1口当たり純資産額(/)	1.5327円

D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3 成長型

令和1年5月31日現在

資産総額	22,970,440,059円
負債総額	29,955,933円
純資産総額(-)	22,940,484,126円
発行済数量	13,514,522,527口
1口当たり純資産額(/)	1.6975円

(参考)

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産総額	22,056,195,397円
負債総額	486,475,687円
純資産総額(-)	21,569,719,710円
発行済数量	9,087,997,334口
1口当たり純資産額(/)	2.3734円

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産総額	28,857,875,138円
負債総額	605,601,700円
純資産総額(-)	28,252,273,438円
発行済数量	17,698,704,215口
1口当たり純資産額(/)	1.5963円

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産総額	10,030,265,605円
負債総額	299,380,321円
純資産総額(-)	9,730,885,284円
発行済数量	3,475,953,971口
1口当たり純資産額(/)	2.7995円

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

令和1年5月31日現在

資産総額	11,373,295,930円
負債総額	368,521,998円
純資産総額(-)	11,004,773,932円
発行済数量	4,678,159,321口
1口当たり純資産額(/)	2.3524円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益者等名簿

該当事項はありません。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 上記1)の申請のある場合には、上記1)の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 上記1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年5月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年5月31日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年5月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,159,472,215,197
追加型株式投資信託	867	13,227,040,773,887
単位型公社債投資信託	46	144,006,217,757
単位型株式投資信託	163	1,238,345,394,320
合計	1,102	15,768,864,601,161

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期（2018年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

1)名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

2)資本金の額

2019年3月末日現在 324,279百万円

3)事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社横浜銀行	215,628	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北越銀行	24,538	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社中国銀行	15,149	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福岡銀行	82,329	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社肥後銀行	18,128	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北洋銀行	121,101	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社きらやか銀行	22,700	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	100,005	日本において保険業務を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱いおよび販売
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型の平成30年5月26日から令和1年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型の令和1年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成30年5月25日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型の平成30年5月26日から令和1年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型の令和1年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成30年5月25日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月12日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型の平成30年5月26日から令和1年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型の令和1年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成30年5月25日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年7月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

